



TITLE:

【資料編 2】 [第2編: 百年の出来事]  
第6章: 新制大学の発足と整備

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

---

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【資料編 2】 [第2編: 百年の出来事] 第6章:  
新制大学の発足と整備. 京都大学百年史: 資料編; 2 2000: 489-571

ISSUE DATE:

2000-10-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152911>

RIGHT:

## 第六章 新制大学の発足と整備

### 解題

#### 一 敗戦直後の大学

敗戦直後の一九四五年一月に、研究体制の整備をはかつて総合研究体制が設置された。これは第五章でふれたように戦時中の緊急科学研究体制を引き継いだものであり、総合大学の利点を生かすよう自然科学・人文科学それぞれ研究部を置いて活動した(一)が、鳥養利三郎元総長らの回想によると一九四八年頃には立ち消えになったようである(鳥養「敗戦の痕」、六〇頁)。

GHQの方針に基づき、戦時中に侵略主義、好戦的国家主義を鼓吹したとされる者や、指定された官職や団体の役職に就いていた者に対する教職追放、公職追放が実施され、京大でも一九四六年六月には各学部単位で教員適格審査委員会が設置された。追放の該当者は同年一〇月二五日に公表されており(二)、審査委員会の審査による者(一九四六年五月七日閣令第一号の別表第一に該当)が八名、審査によらずに自動的に指定を受けた者(同閣令の別表第二に該当)が四名、公職追放関係の法令による者が一七名(ただし記事中の人名の合計は一六名)となっているが、その後に審査や指定を受けた者や、自発的に辞職した者もあり、京大は文系学部を中心に多くの教官を失うことになった。

戦時中、修練組織としての再編を余儀なくされた同学会は、敗戦直後から改組に着手した。すでに一九四五年九月二六日付の文部次官通牒において、学校報国団を「各学校ノ自主的活動ヲ主眼」とする校友会に改組するように指示されていたが、翌年一二月より施行されることとなった「同学会規則」(三)では、右の通牒に新校

友会の会長は校長とするとあつたのに対して、総長学部長等は中央顧問とし、会の代表である中央委員長は各学部学生より選出された協議委員の互選で定められるとするなど、新しい同学会はより学生の自治的性格の強い組織となっていた。同学会はその後次第に左翼色を強め、学生運動の中心として大学当局と対立を深めていくことになる。

一九四七年は創立五十周年にあたるため、京大では前年九月より学内に記念祝典準備委員会を設置し準備を進め、六月に記念式典と名誉教授の懷古談話会、一〇月には祝賀式典、学内開放、講演会、同学会主催の諸行事などを開催した〔四〕〔五〕。

## 二 新制大学の発足

敗戦直後の高等教育改革に関する議論のなかで、旧制高等学校の廃止は避けられない流れになっていき、一九四七年三月公布の学校教育法において六・三・三・四の学校制度が定められた。一方で大学には一般教育課程の設置が義務づけられることになり、旧制高校をそれにあてようとする動きが各地の大学で起こってきた。京大と第三高等学校とが合併に合意したのは一九四八年二月とされているが、「学部学科、研究所等大学の組織計画」〔一〕は、おそらくその後には作成されたものであろう。この段階では一般教養科目を担当する部局の名称は教養学部となっていた。

現在京大には二種類の新制大学の設置認可申請書が残されている〔二〕〔三〕。前者の中扉には「最初申請の分」との書き込みがあり、また内容を見ても後者の組織に含まれている教養部と教育学部が前者にはないことなどから、前者が先に作成されたことは間違いないと思われるが、どちらの申請書にも提出日は記されていない。一九四九年五月三十一日付の文部省からの認可の通知〔四〕に「昭和二十三年七月三十日付をもつて申請の」とあり、京大からこの時に一度は提出されているようである。後者については、一九四八年九月一〇日に鳥養総長が教育学部設置に関して新聞にコメントしていることから『学園新聞』一九四八年九月二〇日）、この頃までには提出されていたものと思われる。いずれにしろ、前述の一九四九年五月三十一日付の認可通知により、八学部

および教養部からなる新制京都大学が発足することになった。ところが、認可通知と同じ日に公布された国立学校設置法には教養部に關する規定はなく、一般教養課程は国立学校設置法施行規則第四条にもとづき分校として文部省に申請された〔五〕。この申請にあるように、京大では吉田と宇治の二箇所に分校を設置し、一回生は宇治、二回生は吉田で授業を受けることになったが、宇治分校は一九六一年に廃止され一般教養課程は以後吉田に統合された。また分校の名称は、一九五四年に学内措置で教養部と改められ、さらに一九六三年には教養部が官制化され、正式の名称となった。

薬学科を除く医学部に關しては、二年後の一九五一年に発足と定められ、設置認可申請書も一九五〇年九月三〇日に提出されている〔六〕。なおこの申請書では歯学科の新設を要求しているが、実現することはなかった。

### 三 諸制度の整備

一九五一年秋から翌年初めにかけて、行政管理庁は文部省直轄研究機関、文化財保護委員会附屬研究機関および国立大学の附置研究所の実地監察を行い、その結果を公表した。これに対しては文部省や各大学などから批判が起こり、京大においても、一九五二年四月に文部省宛に意見書を提出し、特に低い評価を下された人文科学研究所や木材研究所を中心に詳細な反論を展開した〔一〕（なお、行政管理庁の報告と文部省の意見は『学術月報』一九五二年八月号に掲載）。

新制大学最初の入学者の卒業に合わせて、新制大学院は一九五三年四月に設置されることになり、京大でも「大学院設置認可申請書類」〔二〕を提出した。その結果、各学部（医学部は薬学科のみ）に対応する八つの研究科が発足し、四月には第一回の入試が行われた。医学部医学科に対応する大学院については、一九五四年一〇月に申請書類が提出され〔三〕、翌一九五五年に医学研究科として発足した。

このように新制の大学制度は始まったが、旧制大学における三年間の課程を二年間の専門課程に圧縮したことへの不満がとりわけ自然科学系の学部では大きく、学内の教育制度委員会では一九五五年七月に自然科学系学部の修業年限を一年延長する要望理由書を評議会に提出している〔四〕。一方、人文科学系学部では修業年限

の一年延長には消極的であったため、この問題は全学的な決定事項とはならなかった〔五〕。この他にも教育制度委員会では、大学教育の問題につき検討を行い、教養部の吉田集中を提案したほか、各学部の将来構想を取りまとめ、報告書を評議会に提出している〔六〕。

大学の管理問題については、一九六〇年五月に文部大臣からの諮問を受けていた中央教育審議会の答申原案なるものが一九六二年六月に明らかになった。学長や教員の選考に文部大臣など大学外部からの介入を認める内容に国立大学側からの反発が起き、九月一日には国立大学協会が反対の報告を発表し、京大でもこれに先立つ九月一日に大学制度に関する特別委員会名で画一的な統制に反対する旨の意見をまとめている〔七〕。

一九六〇年代になると学内でも制度改革を検討する委員会がいくつか置かれるようになる。一九六三年七月設置の大学制度委員会では、教員の停年制度や名誉教授称号授与に関する規程の改正を答申したほか、一九六五年三月には最終の報告書を総長に提出した〔八〕。ここでは学長選考基準については改正案を提示したが、教養部のあり方と大学院制度については問題提起にとどまっている。教養部に関しては一九六九年六月の教育課程等委員会の報告〔九〕でも当面する問題が列挙されている。また、同じ一九六九年の一二月には入学試験制度委員会が四年間にわたる審議について報告を行い〔一〇〕、入試の実施方法など今後の検討すべき課題を明らかにした。

なお、京大では一九六七七年の創立七十周年にあたり記念事業が計画され、紛争をはさんで一九七八年の京大会館の竣工に至るまで種々の事業が行われた〔一一〕。

（西山 伸）

## 一 敗戦直後の大学

### 一 総合研究体制要項および研究題目\*

〔六〕

一九四六(昭和二一)年一月一日

客年十一月二十九日附を以て新に本学に科学に関する総合研究体制が設置せられたが其の要項並に研究題目は次の通である。

追て、同研究報告会は毎月一回定期的に開催されるが自然科学部の第一回報告会は来る二月七日に、人文科学部は三月中に開催される予定である。

#### 京都帝国大学総合研究体制要項

- 一、京都帝国大学ニ総合研究体制ヲ設置ス
- 二、本体制ハ綜合大学ノ使命ニ鑑ミ研究力ヲ結集シテ速ニ其ノ成果ヲ挙グルヲ以テ目的トス
- 三、本体制ハ京都帝国大学総長之ヲ統括ス
- 四、本体制ハ総務部及研究部ヲ以テ組織ス
- 五、総務部ハ総長ノ命ヲ承ケ研究ニ関スル企画連絡及学外諸機関トノ交渉等ヲ掌ル
- 六、総務部ニ部員十一名幹事若干名及書記若干名ヲ置ク

部員ハ各学部長及化学研究所長、工学研究所長、人文科学研究所長並ニ木材研究所長ヲ以テ充テ総長之ヲ命ズ  
幹事ハ事務關係高等官中ヨリ総長之ヲ命ズ  
書記ハ事務關係職員中ヨリ総長之ヲ命ズ

七、研究部ハ専ラ現下緊要ナル學術ノ諸研究ニ従事ス

八、研究部ハ自然科学部及人文科学部ノ二部ニ分チ各部会ヲ開ク

総長必要ト認ムルトキハ總會ヲ開ク

九、研究部ニハ研究事項別ニ班若干ヲ設ケ各班ニ班長ヲ置ク

班長ハ当該研究主任者ヲ以テ充テ総長之ヲ命ズ

一〇、各班ニ研究員若干名ヲ置ク

研究員ハ班長ノ指揮ニ從ヒ其ノ研究ニ従事ス

一一、研究員ハ本学ノ教官職員中ヨリ其ノ研究実施ニ適スル者ト認メ班長ヨリ推薦シタル者ニ付総長之ヲ命ズ

但シ研究上ノ必要ニ応ジ学外ニ於ケル研究員ヲ委嘱スルコトアルベシ

一二、研究部ノ研究報告ハ時宜ニ依リ公開スルコトアルベシ

#### 総合研究体制研究題目

自然科学部

## 班別

## 一 国民体力増進ニ関スル研究

教授 笹川 久吾 其他

## 二 栄養失調ニ関スル研究

教授 井上 硬 其他

## 三 国産医薬品ノ研究

同 高木 誠司 其他

## 四 硫化鉍ノ冶金化学ニ関スル研究

教授 西村 秀雄 其他

## 五 粉末冶金法

同 岡田 辰三 其他

## 六 高分子化学

同 櫻田 一郎 其他

## 七 工芸ノ科学的研究

同 佐々木 申二 其他

## 八 災害予防及軽減ニ関スル研究

同 佐々 憲三 其他

## 九 地下資源

同 横山 次郎 其他

## 一〇 未利用動植物資源

同 駒井 卓 其他

## 一一 食糧増産及貯蔵加工

同 香川 冬夫 其他

## 一二 農林産物利用

同 片桐 英郎 其他

## 一三 栄養及食糧

同 近藤 金助 其他

## 一四 木材材料ニ関スル研究

同 館 勇 其他

## 人文科学部

## 班別

## 一 労働法制ノ研究

教授 大隅 健一郎 其他

## 二 日本産業ノ分析

同 蜷川 虎三 其他

## 三 農業経営合理化

同 橋本 傳左衛門 其他

## 四 米支文化交流

同 高坂 正顕 其他

## 五 知的道德的革新ノ諸問題

同 落合 太郎 其他

## 二 不適格十二名 京大の教育審判 追放の烙印

一九四六(昭和二十一年)一月二十六日

## 不適格十二名 京大の教育審判 追放の烙印

平和学園の再建を目指す京大の追放旋風は半歳に亘つて教官五百の頭上に襲ひつづけて来たが遂に最後の審判は下され教授陣弱体の危機に曝らされ乍ら苦難の中に自由の新しい歴史が発足した、昨年十月廿二日マ司令部より教育者の追放肅清が命ぜられ、本年五月七日勅令をもつて全国四十万教員を組上に一大教育裁判が開始されるや京大でも各学部毎に適格審査委員会を編成、侵略戦争を理念的に正当化せんと積極的に創りあげられた思想、言動をなした者、愛国団体に参与してゐた者等に追放のメスが揮はれた結果、教授百卅名、助教授百八十名、講師二百名の教官五百十名

のうちから十二名の不適格者を剔抉、廿五日<sup>(弘人)</sup>日本田事務局長は判定理由を公表した

【審査範囲の別表第一に該当する教官】▲佐伯千仞教授(法学部刑法担当)―著書論文により極度なる国家主義者の範<sup>(弘人)</sup>籌に入る▲大西芳雄教授(法学部憲法担当)―著書論文により極度なる国家主義を鼓吹したものと判定▲倉内吟二

郎教授(工学部鉱山)―探險、発掘：昭和七年陸軍囑託となり関東軍の資源調査主務者となり、北満採金、国防調査隊の編成に干与したるも直接同隊に参加せず、間接的に指揮をなしたものの▲上治憲次郎講師(工学部鉱山)―探險、発掘：満洲熱河省の国防資源調査に参加▲西谷啓治教授(文学部宗教学)―東亜新秩序建設に理念的基礎を与へた▲鈴木成高助教授(文学部西洋史)同上▲松村克巳助教授(文学部宗教学)―廿年八月学界に「祭り」とまこと<sup>(弘人)</sup>を發表▲大塚一朗教授(経済学部工業経済)―十五年十一月経済論叢に「新体制の企業と指導者」を發表

【審査範囲の別紙第二に該当する教官】▲戸田正三名譽教授(医学部)―同仁会理事▲依田和四郎講師(理学部)―海軍勅任文官▲德永清行教授(経済学部)―憲兵隊に無給で囑託▲阪本平一郎講師(農学部)―大阪翼賛壮年団総務以上の十二名で近く判定理由書と共に不適格の通達を行ふ

が、該当教官のうち不服の申立てがある場合には判定受理の日から三週間のうちに上申出来る、このため来る六日もつて廃止の予定であつた各学部の審査委員会は自分の間存続することに一決した

【註】Ⅱ審査範囲の別紙第一とは著述、論文等に対し侵略的国家思想を鼓吹したもの、全体主義などを鼓吹したもので、別紙第二とは陸海軍に勤務したもの、指定団体などに参与したものである

#### 教授陣の補強に悩み

京大の嵐も静謐に還り再建の扉が開かれた、今次審査委員会で不適格の烙印を捺されたもの十二名に対し曩に公職追放令で学園を去つたもの十七名に達してゐるので、ここに廿九名が嵐とともに京大を去つたことになる、恰も五・九%の追放で鳥養総長の談にあるが如く、多数の学者を本学から失ふ<sup>(弘人)</sup>ことで、教授陣の補強が当面の課題となつた

公職追放令により退官したものは木原卓三郎(医)松岡孝兒、石川興二(経)西本頼、黒田覺(法)高瀬武次郎(文)中山若枝(理)中川興之助(理)の八教授、別紙第二に該当して退官したものの逸見惠次(経)高山岩男(文)西田直二郎(文)谷口吉彦(経)柴田敬(経)寺見宏(農)高坂正顯(法)矢野仁一名譽教授の八教授で、刷新の進展に伴ひ退官した



ものは累計廿九名となる

### 三 同学会規則

一九四六(昭和二一)年二月四日 [七五]

#### 京都帝国大学同学会規則

##### 第一 名 称

第一条 本会は京都帝国大学同学会と称する。

##### 第二 目 的

第二条 本会は学生の自治により学生生活全般の発展向上を計るを目的とする。

##### 第三 会 員

第三条 会員を正会員、特別会員、および名誉会員に分ける。

第四条 正会員は京都帝国大学の学生および選科生とする。

第五条 特別会員は京都帝国大学の文部教官(一、二級)事務官(一、二級)技官(一、二級)ならびに入会を申出たその他の教職員および卒業生とする。

第六条 名誉会員は本会に功労があつた者の中より協議委員会がこれを推薦する。

##### 第四 事 業

第七条 本会は第二条の目的を達成するため左の六総部および部を設け事業を行ふ。

##### 一、総務部

企画、庶務、総部の連絡ならびに団体設立、集会、広告掲示および運動場使用および他の総部に属しない団体の事務的統括。

##### 二、会計総部

会計に関する事務的統括。

##### 三、文化総部

一般文化的行事の企画運営ならびに映画部、音楽部、美術部および各種学術研究会、文化団体等の部の事務的統括。

##### 四、運動総部

一般体育行事の企画運営ならびに水泳部、端艇部、陸上競技部、野球部、硬式庭球部、籠球部、排球部、ラグビー部、サッカー部、馬術部、スキー山岳部、ホッケー部、卓球部、軟式庭球部等の部の事務的統括。

##### 五、厚生総部

一般厚生福利事業の企画経営ならびに部の事務的統括。

##### 六、社会総部

一般社会的教養に関する事業の企画運営ならびに団体

の事務的統括。

第八条 本会は前条に掲げる事業の外臨時または継続して第二条の目的を達成するために必要な事業を行ふ。

第五 統括および一般事務の組織

第九条 本会に左の役員を置き会務を処理する。

一、中央委員長 一名

中央委員長は協議委員の互選により定められる。

中央委員長は本会を代表しその事業を統括する。

二、中央副委員長 一名

中央副委員長は協議委員の互選により定められる。

中央副委員長は中央委員長を補佐し事故あるときはこれに代る。

三、協議委員 約四十名

協議委員の数は各学部正会員六百名迄につき三名、以上二百名を増す毎に一名を加へ学部毎に公選される。

但しその当選には別に定める得票数を必要とする。

協議委員は協議委員会を構成すると共にその一部は各総部委員として所屬総部の運営に当る。

四、中央委員 六 名

中央委員は各総部に各一名これを置き総部委員の互選によつて定められる。

中央委員は所屬総部を統括し総務部委員と共に中央委員会を構成する。

中央委員会は総部間の連絡統制に当り事業全般の運営を計る。

五、総部委員 若干名

総部委員は協議委員のうちより互選され所屬総部の中央委員を輔け部務を掌り総部委員会を構成する。

六、部幹事

部幹事は各部に若干名を置き、うち一名を幹事長とする。

幹事長は部を代表しその部務を統括する。

幹事は幹事長を輔け部務に従事する。

第十条 総部委員は所屬部幹事と連絡協議会を構成し各部の発展を計る。

総部の事務運用のため囑託若干名を置くことが出来る。

第十一条 協議委員会は中央委員長、中央副委員長および中央委員が疾病その他の理由によりその任に適しないと認めた時は議決により更迭することが出来る。

第六 協議委員会

第十二条 協議委員会は原則として中央委員長の召集により毎月一回開会される。また協議委員十名以上の連名を

以て開会の要請がある時は中央委員長はこれを召集しなければならぬ。

第十三条 協議委員会は公開とする。

第十四条 協議委員会は互選により議長を定める。

第十五条 左の各号は協議委員会の議決を経ることを要する。

一、本会運営に関する最高方針の決定

二、予算

三、決算

四、本規則および細則の制定改廃

五、一万円以上の基本金の支出

六、その他中央委員会が協議委員会の議決を必要と認めたる事項。

第十六条 協議委員会は各学部協議会の連絡統一に当る。

第十七条 協議委員会は協議委員の二分の一以上の出席を得なければ議決をなすことが出来ない。

第十八条 協議委員会の議事は出席委員の過半数を以てこれを決し、可否同数の時は議長の決するところによる。

但し第十五条第一号第四号第五号の場合は協議委員三分の二以上の出席ならびに出席数の三分の二以上の可決を要する。

第十九条 協議委員会は左の場合解散する。

一、学生大会が協議委員会の解散を議決し一般投票に問うてこれが支持された場合。

但し一般投票は投票総数が正会員数の二分の一以上である場合効力を発生する。

二、協議委員会自ら解散を議決した場合。

但し協議委員数の四分の三以上の可決を要する。

第二十条 協議委員会は解散の場合、新協議委員会の構成されるまで本会を運営する。

第二十一条 新協議委員は解散後前期協議委員十名を以て構成される選挙委員会により三週間以内に選出され、直ちに新協議委員会を構成しなければならない。

## 第七 協議委員

第二十二条 協議委員の任期は一年とする。

但し解散後選出された協議委員の任期は前期協議委員の残期間とする。

第二十三条 協議委員は任期満了の四ヶ月前に新協議委員の選挙を行ふものとする。

第二十四条 協議委員に左の欠員を生じた場合補欠選挙を行ふ。

一、協議委員定数の三分の一以上

二、各学部定数の二分の一以上

第二十五条 協議委員の選挙に関する細則は別にこれを定める。

第二十六条 協議委員は各所属学部協議会の構成に加はる。

第二十七条 協議委員は本会と各所属学部会（有信会、芝蘭会、甲寅会、学友会、同明会、同好会、四明会）との密接な連絡の衝に当る。

## 第八 顧問

第二十八条 本会に左の顧問を置く。

一、中央顧問

中央顧問は京都帝国大学総長、各学部長、学生部長および事務局長にこれを委嘱する。

中央顧問は中央顧問会を構成し重要事項について意見を述べ諮問に応ずる。

二、<sup>(外部)</sup>総務部顧問および部顧問

総務部顧問及び部顧問は総部及び部毎に特別会員である京都帝国大学教職員中よりこれを選定し中央顧問会に連絡して委嘱する。

総務部顧問および部顧問は総部および部の運営に協力する。

総務部顧問は総務委員会、連絡協議会に出席発言するも

議決権を有しない。協議委員会には要請により出席発言する。

## 第九 学生大会

第二十九条 中央委員長は毎年一回学生大会を開催し本会運営ならびに経理の全般につき報告すると共に正会員の輿論を聴取する。

第三十条 必要ある時は中央委員長学生大会を臨時に召集することが出来る。

第三十一条 正会員五百名以上の連名を以て学生大会召集を要請する時は中央委員長はこれを召集しなければならぬ。

第三十二条 学生大会は正会員一千名以上出席することによつて成立する。

第三十三条 学生大会の議決は出席者の二分の一以上の数によることを要する。

## 第十部

第三十四条 学内団体は凡て本会の部として取扱はれる。

第三十五条 部は正会員および特別会員を以て組織されるの外結成を許されない。

前項の団体を設立する時は設立者はその目的、規約、役員、部員氏名を総務部に届出て協議委員会の承認を要す

る。

第三十六条 部のうちその経費を本会に仰ぐものは予定経費要求書を前年度十一月十五日までに所屬総部に提出しなければならない。

第三十七条 部は任意に部員を募集し、その細則の定めるところにより部費を徴集することが出来る。

# 第十一 集会および広告揭示

第三十八条 集会所、教室および運動場の使用に関してはその責任者は事前に総務部に申込むことを要する。

第三十九条 広告揭示は所定の用紙により所定の揭示板を使用し、その使用前に総務部に届出ることを要する。

第四十条 本会の目的に背馳すると認められる集会、広告揭示は許可されない。

学外者の広告揭示は原則として認めない。

但し本会に於て必要と認められるものはこの限りでない。

第四十一条 本会と学外者との共同行事は総務部に連絡の上所定の手続をとる事を要する。

# 第十二 会 計

第四十二条 本会の経費は入会金、会費、寄附金、補助金その他を以てこれに充てる。

第四十三条 正会員は入会金二十円、会費年額二十円を納

付しなければならない。但し特別の事情ある者には諮議の上会費を免除することがある。

特別会員は慣行により応分の寄附をする。

第四十四条 入会金は入学科と同時に、会費は各学年始授業料と同時に納付しなければならない。

第四十五条 会計年度は毎年四月一日に始まり翌年三月三十一日に終る。

第四十六条 毎年度の本会経費につき会計総部は予算案を作成し前年度十二月の協議委員会に提出しなければならない。

第四十七条 必要避くことの出来ない予算外の支出に充当するため予備費を設けることが出来る。

第四十八条 前年度の剰余金は本会の基本金にこれを組入れることを要する。

第四十九条 総部および部はその經理に關し協議委員会の議決により設けられた会計監査委員会の監査に應じなければならない。

第五十条 会計經理に關する細則は別にこれを定める。

# 第十三 自 律

第五十一条 本会に關する自律規定は別にこれを定める。

# 附 則

本規則は昭和二十一年十二月四日よりこれを施行する。

#### 四 本学創立五十周年記念行事

一九四七(昭和二二)年六月一七日

##### 本学創立五十周年記念行事

本年は本学創立五十周年に当るので、さきに記念祝典準備委員会を設け記念祝典の具体的計画について協議した結果大体次の通り行うことに決定した。

##### 一 祝典行事の分

六月十八日の創立記念日の行事は次の通り行う。

##### ○記念式典

##### ○懷古談話会

十月二十五日(土)より十月三十一日(金)迄の間を祝典の週間として授業を休止し次の行事を行う

○祝賀式典 ○記念通俗講演会 ○学内開放 ○記念学術講演会 ○同学会主催行事(運動会、劇、映画会、音楽会等) ○国際学術講演会

なお記念放送及記念品の作成配布も考慮されてゐる。

祝典行事の経費は主として国費支弁とする。

##### 二 記念事業の分

新に財団法人を設立して寄附金を募集し次のような記念事業を実施し又本学の学術研究の助成をする。但し事業の中には現在及今後の社会情勢に依りその実現極めて困難なる場合も予想せられるのでその実現可能のものから漸次実施を進めてゆくこと、なつた。

○大学叢書の刊行 ○学生記念会館の建設 ○研究費の積立 ○印刷部又は出版部の創設 ○共同研究施設充実

前項の他次の記念事業を行う。

○記念植樹 ○同窓会支部設置

記念事業の経費は主として職員、学生生徒及び本学園係者篤志者等の寄附金支弁とする。

#### 五 創立五十周年記念祝典週間行事\*

一九四七(昭和二二)年一〇月二二日

##### 告示第十三号

本 学 一 般

創立五十周年記念学術講演会並に学内開放を左記の通り挙  
行する。

昭和二十二年十月十八日

京 都 大 学

記

一 学内学術講演

(イ)十月二十七日午後一時より法経第一教室

人脳の特徴

医学部教授 平澤 興

ウナギに関するシユミット氏の研究総括

農学部教授 松原 喜代松

(ロ)十月二十八日午後一時より法経第一教室

電気材料としての半導体の将来に就て

工学部教授 阿部 清

科学者の目

理学部教授 佐々木 申二

(ハ)十月二十九日午後一時より法経第一教室

学問としての法律学

法学部教授 瀧川 幸辰

日本国の成立の考古学的考察

文学部教授 梅原 末治

一 学外学術講演

(イ)京都市に於ける講演 (京都市と共催)

十月二十八日午後一時より堀川高女

行政研究の意義

法学部教授 長濱 政壽

植物の科学

理学部教授 芦田 讓治

現代経済及び経済学の課題

経済学部教授 岸本 誠二郎

(ロ)大阪市に於ける講演 (大阪朝日新聞社と共催)

十月二十九日午後零時半より大阪朝日会館

化学繊維の活躍

工学部教授 堀尾 正雄

日本資本主義の現在及び将来

経済学部教授 豊崎 稔

(ハ)神戸市に於ける講演 (大阪毎日新聞社と共催)

十月二十七日午後一時より神戸市役所正庁

産業医学方面より見た腰痛及び坐骨神経痛の問題

医学部教授 近藤 鋭矢

聞く言語

文学部教授 大宰 施門

醸酵の五十年

農学部教授 片桐 英郎

一 学内開放と資料展観

十月二十六・二十七日自午前九時至午後三時

医学部 工学部 文学部 理学部 農学部 附属図書

館 化学研究所 結核研究所 工学研究所 食糧科学

研究所 花山天文台

創立五十周年記念祝典週間行事

祝典週間行事本学主催のものは別項告示の通りであるが、

研究所、同学会其の他夫々特色ある行事を繰り拡げることが、

その主なるものを挙げると次の通りである。

なほ式後グラランドに於て学生歌発表に続いて観世流能楽若柳会出演の日本舞踊、第一軍団第二九六軍楽隊(指揮者トーマス・エヴァンス氏 以下隊員四十名)の演奏が行はれ興を

添えることゝなつたから、当日日本学職員並びに学生生徒は多数昼食持参の上参会せられたい。

学内行事		行事		主催		会場	
日(曜)	時 間						
二五(土)	一一・三〇―一二	学生歌発表		同	学 会	グラ	ランド
一二	―一四	祝賀余興		〃		〃	
一四・三〇―一八	映画	国際映画コンクール第一回		映 画	部	法経第四	
二六(日)	九 一二	模擬法廷 (刑事)		法 ・ 有 信 会	大ホール		
九 一八	映画	国際映画コンクール第二回		映 画 部	法経第四		
九・三〇―一六	学術講演	昆虫学の部	内田 俣郎他 佐藤庄太郎他	防虫科学研究所	農 第 四		
一〇 一二	講演	中国問題	具島兼三郎	同学会中国研究会	法経第二		
一〇 一二	講演	アメリカ経済学界の現状	サビア教授	同近代経済理論研究会	法経第三		
一三・三〇―一六	学術講演	現実と歴史	三宅剛一	文 学 部	法経第二		
一三 一五	音楽	ブラームス 運命の歌	上野照夫	京 都 哲 学 会			
一三・三〇―一五	講演	ヘーゲル弁証法とマルクス弁証法	松村一人	同 唯 物 論 研 究 会	法経第三		
二七(月)	九 一八	映画	国際映画コンクール第三回	同 映 画 部	法経第四		



一三	模擬法廷 (民事)	法・有信会	大ホール
一三	中等学校弁論大会	法経第二	
一三	學術講演 村	人文科学研究所	図書館 陳列室
	国家社会家族		
二八(火)	九	同	
	一八 映画 国際映画コンクール第四回	同学会 映画部	法経第四
	一三・三〇 一五 箏曲演奏会	同 琴古会	大ホール
	一四・三〇 一七 英語弁論大会	同 E・S・S	法経第三
二九(水)	九	同	
	一二 幻灯 細胞と免疫・顕微鏡下の微生物	医学部芝蘭会教養部	法経第四
	一〇 講演 資本主義論争の現段階	同学会社会科学研究会	法経第三
	一三 一五 箏曲演奏会	同 叡風会	大ホール
	一三 一八 映画 国際映画コンクール第五回	同 映画部	法経第四
三〇(木)	九	同	
	一六 野球大会 各学部並職員對抗	同学会	グラウンド
	九 一二 幻灯 世界の美術	同 古美術同好会	法経第四
	一〇 一二 講演 日本経済の現状と将来	同近代経済理論研究会	法経第二
	一〇 一二 講演 日本に於ける結核の現状	同	
	公衆衛生に就て	社会医学研究会	医教室
	一〇 一六 大学高専弁論大会	同 弁論部	法経第一
	一二・三〇 一八 演劇 シング作ブレイボーイ	同 演劇新劇研究会	大ホール
	一三 一六 講演 民主主義文学に就て	同 新文学会	法経第二
	日本資本主義の諸問題	同 青年共産同盟	法経第二
	志賀義雄	同	
一一八	映画 国際映画コンクール第六回	同 映画部	法経第四

三二(金)	九	一六	運動大会 野球決勝	同	学 会	グランド
	九	一八	映画 国際映画コンクール第七回	同	映 画 部	法経第四
			講演 日本中世史			
	一三	一五	講演 社会の現状とカトリシズム	同	カトリック研究会	法経第三
	一三	一五	講演 経済学の基礎	同	社会主義学生同盟	法経第一
	一五	一八	演劇 (シング作ブレイボーイ)	同	新劇研究会	大ホール
	九	一六	美術展覧会	同	美 術 部	西部構内
全期間	九	一五	京大五十年史展覧会 但二十六日—二十九日迄	同	学 会	法経四教室—四階
	九	一六	研究発表展覧会	同		西部構内
学 外 行 事						
二九(水)一七	一九	音楽	ベートーベン交響曲第六(田園)	同	学生会音楽部	大阪朝日会館
			ブラームス運命の歌			
			グリンカ・ルスランとリュドミラ			
三〇(木)二三	一六	能楽		同	観世会	京都金剛能楽堂
三一(金)一八	二〇	音楽	二十九日と同じ	同	学 会	京都華頂会館
本学記念式典録音放送と総長放送						
来る二十五日記念式当日午前七時三十分から十五分間						
「京大創立五十周年に際して」と題し鳥養総長の放送がある。						
(利三郎)						
これは第二放送で全国中継される。なお同日夜九時十分か						
文部大臣記念式に参列						
ら五分間記念式典模様の録音がローカルで放送される予定である。						

(坂男)  
森戸文部大臣は二十五日午前八時十五分京都駅着で本学  
創立五十周年記念式に参列の旨通知があつた。

## 二 新制大学の発足

### 一 学部学科、研究所等大学の組織計画 [七六]

学部学科、研究所等大学の組織計画 京都大学  
一、新制大学に於ける一般教養科目を課する部局として第  
三高等学校を併合し之を教養学部(仮称)として一部局と  
する

二、前項の部局に対しては講座制を実施するか或は研究所  
の如き組織を以てするかは未定である

三、前項の部局に於ける学科については之を法・経・文コ  
ース(第一部 理・工コース(第二部 農・医(薬学)コース  
(第三部)の三コースを定め学生の選択によりて履修せし  
める

四、教養学部に於ける教室数教官数等は現在の状況にては  
不足するを以て右の対策として第三高等学校内の建物の  
転用増設或は他の一校の合併等を考へる必要あり

五、教養学部は大学に於ける学部とは一応別個の部局とな  
るを以て学部との連絡を密接にする連絡機関を設ける必  
要あり特に学生の輔導、訓育厚生面に於てその必要あ  
り

六、一般教養コースと専門コースとは大体二年づつとする  
こと

七、教養学部に入學せしむべき学生は将来専攻すべき学部  
の学生として募集し一般教養コース修了後は原則として  
その学部にて専攻せしめ転科を認めないこと即ち四年  
制の大学制度を堅持すること但し教養学部に入學せるも  
の、一般教養期間は之を取纏めて教育することは差支へ  
ない

八、医学部については他学部或は他大学からの入學方法に  
つき別途考慮する必要あり殊に前記三部の何れのコース  
よりも入學せしむる必要があるから何れのコースにも医  
学的な教養科目を加へる必要あり

九、一般教養コースの人文科学関係の中に特に倫理学を加  
へることを希望する

二 設置認可申請書〔抄〕

〔七七〕

〔中册〕  
「第一 京都大学設置要項」<sup>〔一〕</sup>

第一 京都大学設置要項

一、名称 京都大学

二、位置 京都市左京区吉田町官有地（大学本部所在地）

三、目的及び使命

本学の目的及び使命は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、学問の自由を尊重し、深く専門の学芸を教授研究して民主的文化的国家の建設に寄与し、かねて真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじて世界の平和と人類の福祉に貢献する人材の育成を期する。

四、校地（詳細別項の通り）

総坪数 三三五、四五六、九三六坪八〇九

五、校舎建物

建坪数 五〇、二三三坪六六一

延坪数 八二、二六六坪九四三

六、図書、標本、機械器具

〔和漢書〕

九〇二、〇四六冊

図書冊数〔洋書〕

計

八四四、九三九冊  
一、七四六、九八五冊

標本点数

七六七、五二四點

機械器具点数（被服動物を含む）

二〇二、九七三點

七、学部及び学科の組織並に附属施設

イ、学部学科の組織

本学は法学・医学・工学・文学・理学・経済学及び農学の七学部を以て構成する。又本学に附属図書館及び附属医学専門部を、医学部に附属医院を、理学部に附属臨海・同臨湖各実験所及び附属火山温泉研究所を、農学部附属農場及び附属演習林を置き、なお化学・人文科学・工学・結核・木材及び食糧科学の六研究所を附置する。

各学部に於ける学科名及び講座数を挙げれば、医学部は医学・薬学の二学科に分れ三十二講座、工学部は土木工学・機械工学・電気工学・鉱山学・冶金学・工業化学・建築学・燃料化学・化学機械学・繊維化学・応用物理学の十一学科に分れ六十四講座、文学部は哲学・史学・文学の三学科に分れ三十四講座、農学部は農学・林学・農林化学・農林生物学・農林工学・農林経済学・水産学の七

学科に分れ三十五講座あり。又法学部・理学部及び経済学部は学科を分けず、法学部三十二講座、理学部三十七講座、経済学部十三講座がある。(講座の種類及びその数は別項の通り)

ロ、附属施設

図書館

日曜日、休業日を除き教官、学生の自由検索、閲覧を許している又特殊の研究者には特別閲覧票を発行して一般公衆との接触を保ち、必要に応じでは図書貸出し出陳等を行い社会教育地方教化を図っている尚蔵書の冊数は次の通りである

昭和二十三年四月一日現在蔵書数

和漢書八一八、五四九冊、洋書七四六、八四六冊

合計一、五六五、四四〇冊

医学専門部

設置以来九ヶ年を閲し卒業生の数四百四十八名を算し広く一般医事に従事している

尚昭和二十二年度以降生徒の募集を行っていない

医学部附属医院

昭和二十二年五月末現在における現況は左の通りである

一、病床数 一、〇一四床

二、入院患者

(イ)実人員 普通五、〇三〇人 学用二六二

計五、二九二人

(ロ)延人員 普通二〇四、三八八人 学用二

三、三四五 計二二七、七三三

人

三、外来患者

(イ)再来新患者 八五、六三七人

(ロ)新来患者 三一、八七七人

計 一一七、五一四人

尚本院には女子の衛生技術員を養成する為厚生女学部及び産婆養成所を附設する

理学部附属瀬戸臨海実験所

本所は海産動植物の研究を目的とする

理学部附属大津臨湖実験所

本所に於ては主として淡水生物の生育・生態学の研究を目的とする

理学部木曾生物学研究所

本所は溪流産生物の研究並に山地鳥獸の現地調査を行う

理学部附属火山温泉研究所

本所は温泉・地下水・湧泉・地震・火山・地電流・気象等の研究を目的とし、別府研究所、阿蘇研究所、同内ノ牧分所に於て夫々研究を行う

理学部附属花山天文台

星に関する観測並びに研究を行う

理学部附属生駒山太陽観測所

太陽に関する観測並びに研究を行う

阿武山地震観測及び上賀茂地震観測所

地震に関する観測並びに研究を行う

下賀茂気象学特別観測所

気象に関する観測並びに研究を行う

農学部附属農場

農学部構内及び大阪府高槻市にあり学生生徒の実験、経営の機械化並に灌漑及び花卉の研究を行い又和歌山県大島植物研究所では主として亜熱帯植物に関する研究を行う

農学部附属演習林

芦生演習林、本部試験地、和歌山演習林、徳山

試験地では森林の更新、生長及び利用等各種の學術研究を行う

化学研究所

本所は化学に関する特殊事項の学理及び応用の研究を目的とする

人文科学研究所

本所は世界文化に関する人文科学の綜合研究を目的とする

結核研究所

本所は結核の予防及び治療に関する学理及び其の応用の研究を目的とする

工学研究所

本所は工学に関する学理及び其の応用の綜合研究を目的とする

木材研究所

本所は木材に関する学理及び其の応用の研究を目的とする

食糧科学研究所

本所は食糧の生産、加工、利用及び貯藏に関する研究を目的とする

八、学部及び学科目又は講座概要

各学部に於ける講座の種類及び其の数は左の通りである

法 学 部

憲法(一) 国法学(一) 民法(四) 商法(二) 破  
産法(二) 民事訴訟法(二) 刑法・刑事訴訟法  
(二) 政治学・政治史(二) 行政法(二) 行政学  
(二) 国際公法(二) 国際私法(二) 海法(二)  
日本法制史(一) 西洋法制史(一) 外交史(一)  
羅馬法(一) 英吉利法(二) 仏蘭西法(二) 独逸  
法(二) 法理学(一)

医 学 部

解剖学(三) 生理学(二) 医化学(一) 病理学・  
病理解剖学(二) 微生物学(一) 薬物学(二) 内  
科学(三) 婦人科学・産科学(二) 小兒科学(一)  
外科学(二) 整形外科科学(一) 眼科学(一) 皮膚  
病学・微生物学(一) 泌尿器科学(一) 精神病学  
(二) 衛生学(一) 法医学(一) 耳鼻咽喉科学  
(二) 薬品分析化学(二) 薬品製造学(二) 有機  
薬化学(二) 無機薬化学(二) 生薬学(二) 理学  
的診療学(一)

工 学 部

土木工学(二) 機械工学(二) 電気工学(二) 鋁  
山学(五) 冶金学(六) 材料強弱学(二) 構造強  
弱学(二) 建築学(四) 工業化学(九) 化学機械  
学(四) 燃料化学(五) 物理探鉱学(二) 纖維化  
学(四) 応用物理学(五) 工業数学・工業力学  
(二)

文 学 部

国語学・国文学(二) 国史学(二) 史学・地理学  
(二) 考古学(二) 東洋史学(三) 哲学・哲学史  
(六) 心理学(二) 宗教学(三) 社会学(一) 教  
育学・教授法(一) 倫理学(一) 美学・美術史(一)  
支那語学・支那文学(二) 西洋文学(四) 言語学  
(一) 梵語学・梵文学(一) 伊太利語学・伊太利  
文学(一)

理 学 部

数学(四) 物理学(六) 化学(四) 生物化学(二)  
分析化学(二) 放射学・放射学(一) 応用数学・  
応用力学(二) 宇宙物理学(二) 地球物理学(四)  
金相学(二) 特殊金属学(二) 地質学(二) 鉱物  
学(二) 地史学(二) 植物学(三) 動物学(三)

経済学部

経済学(七) 財政学(一) 統計学(一) 社会政策  
(一) 日本経済思想史(一)

農学部

作物学(一) 育種学(一) 園芸学(一) 林学(三)  
農芸化学(三) 栄養化学(一) 農薬化学(一) 農  
産製造学(一) 林産化学(一) 植物病理学(一)  
昆虫学(一) 実験遺伝学(一) 農業工学(一) 農  
業機械学(一) 林業工学(一) 農業経営学(一)  
農政学(一) 林政学(一) 農史(一) 造園学(一)  
醸酵生理及醸造学(一) 応用植物学(一) 農業計  
算学(一) 畜産学(一) 水産学(四)

九、履修方法及び学位授与

(イ)履修方法

各学部における履修方法は別冊の通り(第七履修  
方法及び学位授与)

(ロ)学位授与

学位授与については目下審議中である参考のため現  
行学位規程を添付する

(中略)

十、京都大学職員組織概要

種 別	教 官				官 務 事	官 技	臨 時 職 員	雇 用 研 究
	總 長	教 授	助 教 授 (二級)	三 級				
京 都 大 学	專 任	兼 任	計	一	一 五 五 一 七 五 九 一	二 級 級	二 級 級	講 副 研 技 事 計
二 八 四	一 三 〇 八 〇 二 一 〇	一 九 八	三 〇 八 六 四 三 七 二	一 五 五 一 七 五 九 一	二 六 七 五 五 九 二 五 七 一 九 三 九 四	一 〇 四	一 二 三 二 三 三	一 六
二 六 八	一 二 六 七 八 二 〇 四	一 九 四	三 〇 八 六 四 三 七 二	一 五 五 一 七 五 九 一	一 五 四 五 五 七 一 五 三 一 九 二 一 一 四	二 二 三	三 七 三 五 五 二	二 六 八



時 臨	官 務 事	官 教				種 別
		級 三	助 授 教	授 教	總	
研 副 講	三 二	事 研	授 授 (二 級)	二 一	長	第三高等学校
	計	計	計	計		
究 手 師	級 級	務 究	級 級	級 級	一	
					(学長)	專 任
三	七 六 一	三 三		四 二	四 〇 二	兼 任
一 三						計
一 六	七 六 一	三 三		四 二	四 〇 二	一

十、第三高等学校職員組織概要

合 計	人 備		員
	其 技	計 の	事 技
計	他 術	計	務 術
三、七 七 四	六 九 八	一 九 九	一、〇 三 〇
	四 九 九	二 二	三 〇 八
二 五 七	四 二 二	一 六	四 五 四
四、〇 三 一	七 〇 二	一、〇 四 六	三 〇 八
	五 〇 一	二 〇 一	四 五 四

工 学 部	医 学 部	法 学 部	学 部
一、三 八 八	四 四 〇	一、〇 〇 〇	定 員
化学 机械 学科	医 学 科	法 学 科	專 門 科 目 又 ハ 講 座 別
燃 料 化 学 科	藥 学 科		定 員
建 築 化 学 科	土 木 工 学 科		備 考
工 業 化 学 科	機 械 工 学 科		
冶 金 学 科	電 氣 工 学 科		
鉦 山 学 科	一 四 〇		
一 四 〇	一 四 〇		
二 〇 〇	一 四 〇		
一 〇 〇	一 四 〇		
八 〇	一 二 〇		
八 〇	三 三 〇		
	一 〇 〇		

十一、学部及び学科別学生収容定員

合 計	人 備		員 雇	員 職
	其 技	計 の	事 技 研	事 技
計	他 術	計	務 術 究	務 術
一 三 三 五	三 一	二 九 二	三 一	三
三 〇			一 七	(医) 二
二 六 五	三 一	二 九 二	三 一	一 八
	二 九 二	一 七	二	

第6章 新制大学の発足と整備

十二、設置者  
国立

計	農学部	経済学部	理学部	文学部	
五、九二〇	八五二	八〇〇	六四〇	八〇〇	
	水産学 農林経済学 農林生物学 農林化学 農林学 農学 林学 農学		地質学 植物学 動物学 化学 地球物理学 宇宙物理学 物理学 数学	文学 史学 哲学 哲学 哲学 哲学 哲学 哲学	繊維化学 応用物理学 物理学 物理学 物理学 物理学 物理学 物理学
五、九二〇	一三二 一六〇 一三六 一四八 一〇四 一一二	八〇〇	六〇 三三 三三 一五六 四〇 四〇 一六〇 一二〇	二八〇 二四〇 二八〇 二八〇 二八〇 二八〇 二八〇 二八〇	八〇 八〇 八〇 八〇 八〇 八〇 八〇 八〇

十三、維持経営の方法概要

国庫支出金による

十四、大学開設の時期

昭和二十四年四月一日

〔中略〕

第七 履修方法及び学位授与

一、履修方法

イ一般教養課程においてはこれを三部制とし、左の如く実施する

第一部 法、文、経関係

第二部 理、工関係

第三部 医(薬学)、農関係

専門課程においては各学部に所属して履修せしめる  
ロその概要左の通り

法学部

前二年間に一般教養科目又は講座を履修せしめ、  
後の二年間に専門科目又は講座を履修せしめるが  
科目によつては前二年の後半期より専門科目を履  
修せしめる

医学部

医学科 一般教養学科二ヶ年の課程を経た者を入

学せしめ、入学後四ヶ年の専門科目又は講座を履修せしめる

#### 薬学科

前二年間に一般教養科目又は講座を履修せしめ後二年間に専門科目又は講座を履修せしめる

#### 工学部

第一年度に於ては教養科目を専修せしめる

第二年度以降に於て教養科目と専門科目を逐次履修せしめる

#### 文学部

前二年間に一般教養科目又は講座を履修せしめ、後の二年間に専門科目又は講座を履修せしめるのを建前とするが専門科目中の学科によつては第一年度から之を履修せしめる

#### 理学部

前の二年間に一般教養科目又は講座を履修せしめ、後の二年間に専門科目又は講座を履修せしめるのを建前とするが一部学科については第一年度から専門科目又は講座を履修せしめ逐年これを増加する方法を加味する

#### 経済学部

前の二年間に一般教養科目又は講座を履修せしめ後の二年間に専門科目又は講座を履修せしめる

#### 農学部

原則として前の二年間に一般教養科目を履修せしめ、後の二年間に専門科目を履修せしめる、但し特定学科について前の二年間に専門科目を履修せしめ、また後の二年間に教養科目を履修せしめるハ学科目又は講座別必修選択科目数別紙の通り

#### 二、学位授与

新制大学による学位規程については目下審議中である

#### 〔以下略〕

〔注〕 (一)欄外に「最初申請の分」との異筆書き込みあり。

#### 三 設置認可申請書〔抄〕

〔七六〕

〔中略〕

#### 〔第一〕 京都大学設置要項

#### 第一 京都大学設置要項

#### 一、名 称 京都大学

二、位 置 京都市左京区吉田町官有地(大学本部所在地)

三、目的及び使命

本学の目的及び使命は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、学問の自由を尊重し、深く専門の学芸を教授研究して民主的文化的国家の建設に寄与し、かねて真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじて世界の平和と人類の福祉に貢献する人材の育成を期する。

四、校 地 (詳細別項の通り)

総坪数 七、七一四、六五〇坪一三九(内地所在のもの)

の

三四五、六七六、五八八坪九九八(元朝鮮、台湾、樺太演習林を含む)

五、校舎建物

建坪数 四三、三二七坪七八六

延坪数 九六、九六六坪八〇二

六、図書、標本、機械器具

図書冊数

洋書

和漢書

八六九、八一八冊

八二九、二六九冊

計

一、六九九、〇八七冊

併合予定  
の第三高

標本点数

七六六、七六〇点 等学校分

機械器具点数(被服動物を含む)

を含む

一八七、二九七点

七、学部及び学科の組織並に附属施設

1. 学部学科の組織

本学は教養部及び法学、医学、工学、文学、理学、経済学、農学、教育学の八学部を以て構成する。又本学に附属図書館及び附属医学専門部を、医学部に附属医院を、理学部に附属臨海、同臨湖各実験所及び附属火山温泉研究所を、農学部附属農場及び附属演習林を置く。なお化学、人文科学、工学、結核、木材及び食糧科学の六研究所を附置する。

各学部に於ける学科名及び講座数を既設及び設置予定に区別すれば次の通りである。

イ、既設の学科及び講座

座

医学部……医学、薬学の二学科に分れ三十二講

工学部……土木工学、機械工学、電気工学、鉱

山学、冶金学、工業化学、建築学、

燃料化学、化学機械学、繊維化学、  
応用物理学の十一学科に分れ六十四

## 講座

文学部……哲学、史学、文学の三学科に分れ三

## 十五講座

農学部……農学、林学、農林化学、農林生物学、

農林工学、農林経済、水産学の七学

## 科に分れ三十五講座

法学部、理学部及び経済学部は学科を分けず、

法学部三十二講座、理学部三十七講座、経済学

部十三講座を設けてゐる。

ロ、昭和二十四年度以降設置予定の部局及び講座

教養部……八十一講座

教育学部……二十講座

医学部……十一講座

工学部……四講座

農学部……七講座

法学部……五講座

理学部……七講座

経済学部……四講座

講座の種類及び数は別項の通りである。

なお右の講座中、教養部に属するものは昭和二十四年度（六割）同一十五年度（四割）において設置し、

## 2.

## 附属施設

専門講座に属するものは昭和二十五年度（三割）同二十六年度（四割）同二十七年（三割）において旧制大学より新制大学に移行する予定である。

## 図書館

日曜日、休業日を除き教員、学生の自由検索、閲覧を許している。又特殊の研究者には特別閲覧票を発行して一般公衆との接触を保ち、必要に应じては図書貸出し出陳等を行ひ社会教育地方教化を図つてゐる、尚蔵書の冊数は次の通りである。

昭和二十三年四月一日現在蔵書数

和漢書 八一八、五四九冊<sup>（九四カ）</sup>

洋書 七四六、八四六冊

合計 一、五六五、四四〇冊

## 医学専門部

設置以来九ヶ年を閲し卒業生の数四百四十八名を算し広く一般医事に従事している。尚昭和二十二年以降生徒の募集を行つていない。

## 医学部附属医院

昭和二十三年五月末現在における現況は左の通りである。

一、病床数 一、〇一四床

二、入院患者

(イ) 実人員 普通 五、〇三〇人

学用 二六二人

計 五、二九二人

(ロ) 延人員 普通 二〇四、三八八人

学用 二三、三四五人

計 二二七、七三三人

三、外来患者

(イ) 再来新患者 八五、六三七人

(ロ) 新来患者 三一、八七七人

計 一一七、五一四人

尚本院には女子の衛生技術員を養成する為厚生女  
学部及び産婆養成所を附設する。

理学部附属瀬戸臨海実験所

本所は海産動植物の研究を目的とする。

理学部附属大津臨湖実験所

本所に於ては主として淡水生物の生育及生態学の  
研究を目的とする。

理学部木曾生物学研究所

本所は溪流産生物の研究並に山地鳥獣の現地調査

を行う。

理学部附属火山温泉研究所

本所は温泉・地下水・湧泉・地震・火山・地震流・  
氣象等の研究を目的とし、別府研究所、阿蘇研究  
所、同内の牧分所に於て夫々研究を行う。

理学部附属花山天文台

星に関する観測並びに研究を行う。

理学部附属生駒山太陽観測所

太陽に関する観測並びに研究を行う。

理学部附属阿武山地震観測及び上賀茂地震観測所

地震に関する観測並びに研究を行う。

理学部附属下賀茂氣象学特別観測所

氣象に関する観測並びに研究を行う。

理学部附属植物園

実習及び研究のための材料を栽培、飼育すると  
もに野外実習及び研究を行う。

農学部附属農場

農学部構内及び大阪府高槻市にあり、学生生徒の  
実験、経営の機械化並に灌漑及び花卉の研究を行  
い、又和歌山県大島植物研究所では主として亜熱  
帯植物に関する研究を行う。

農学部附屬演習林

芦生演習林、本部試験地、和歌山演習林、徳山試験地、上賀茂試験地、白浜試験地があり、増林、森林管理、砂防森林の更新、生長及び利用等各種の学術研究を行う。

化学研究所

本所は化学に関する特殊事項の学理及び応用の研究を目的とする。

人文科学研究所

本所は世界文化に関する人文科学の総合研究を目的とする。

結核研究所

本所は結核の予防及び治療に関する学理及び其の応用の研究を目的とする。

工学研究所

本所は工学に関する学理及び其の応用の総合研究を目的とする。

木材研究所

本所は木材に関する学理及び其の応用の研究を目的とする。

食糧科学研究所

本所は食糧の生産、加工、利用及び貯蔵に関する研究を目的とする。

健康相談所

職員学生のために健康上の相談及び診療を行う。

学生寄宿舎及び学生食堂

学生の厚生施設として設置したものであり、現在寄宿舎は一二一名を収容し、食堂においては一日の利用者七五〇名内外である。

八、学部及び学科目又は講座概要

各学部に於ける講座の種類及び其の数は左の通りである。  
(○印は設置予定を含む)  
(○印は設置予定を含む)

○教 養 部

- 哲学(二) 論理学(一) 倫理学(二) 心理学(三)
- 社会学(三) 宗教学(一) 歴史学(四) 人文地理学(一)
- 人類学(三) 文学(二) 言学(二) 英語(二〇)
- 独語(四) 仏語(四) 露語(一) 中国語(二)
- 法学(三) 政治学(二) 経済学(三) 統計学(二)
- 生活科学(一) 基本解析学(一) 基本代数学(二)
- 基本幾何学(二) 微分方程式学(二) 数学(二)
- 物理学概説(五) 化学概説(五) 動物

# 法学部

学概説(一) 植物学概説(二) 一般生物学(二)  
 地学概説(三) 天文学概説(二) 図学(二) 力学  
 (二) 保健教育(二) 体育理論(二) 体育実技  
 (二)  
 憲法(二) 国法学(二) 民法(四) 商法(三) 破  
 産法(二) 民事訴訟法(〇・一) 刑法(二) 〇刑  
 事訴訟法(二) 〇刑事学(二) 政治学(二) 政治  
 史(二) 〇政治学史(二) 行政法(二) 行政学  
 (二) 国際法(二) 涉外法(二) 法制史(二) 比  
 較法制史(二) 外交史(二) 羅馬法(二) 外国法  
 (二) 法理学(二) 〇労働法(二)

# 医学部

解剖学(三) 生理学(二) 〇体育医学(二) 医化  
 学(二) 病理学・病理解剖学(二) 微生物学及免  
 疫学(二) 薬物学(二) 内科学(三) 婦人科学・  
 産科学(二) 小児科学(二) 外科学(二) 整形外  
 科学(二) 眼科学(二) 皮膚病学・微生物学(二)  
 泌尿器科学(二) 精神病学(二) 衛生学(二) 法  
 医学(二) 耳鼻咽喉科学(二) 薬品分析化学(二)

# 工学部

薬品製造学(二) 有機薬化学(二) 無機薬化学  
 (二) 生薬学(二) 理学的診療学(二) 〇公衆衛  
 生学(二) 〇厚生化学(二) 〇生薬化学(二)  
 〇生物薬品化学(二) 〇調剤学(二) 〇歯科理工  
 学(二) 〇歯科保存学(二) 〇口腔外科学(二)  
 〇歯科補綴学(二) 〇歯科矯正学(二)  
 土木工学(二) 機械工学(〇・一) 電気工学(〇・一)  
 鉱山学(六) 冶金学(二) 材料力学(二) 構造力  
 学(二) 建築学(〇・一) 工業化学(九) 化学機  
 械学(四) 燃料化学(五) 物理探鉱学(二) 繊維  
 化学(四) 応用物理学(四) 工業数学・工業力学  
 (二) 〇建設機械学(二)

# 文学部

国語学・国文学(二) 国史学(二) 史学・地理学  
 (二) 考古学(二) 東洋史学(三) 哲学・哲学史  
 (六) 心理学(二) 宗教学(三) 社会学(二) 教  
 育学・教授法(二) 倫理学(二) 美学・美術史(二)  
 支那語学・支那文学(二) 西洋文学(四) 言語学



(一) 梵語学・梵文学(一) 伊太利語学・伊太利文学(一) 西洋古典文学(一)

理 学 部

数学(四) 物理学(六) 化学(四) 生物化学

(一) 分析化学(一) 輻射学・放射学(一) 応用

数学・応用力学(一) 宇宙物理学(一) 地球物理学

学(四) 金相学(一) 特殊金属学(一) 地質学

(一) 鉱物学(一) 地史学(一) 植物学(三) 動

物学(三) ○確立統計学(一) ○地形学地貌学

(一) ○水圏地理学(一) ○氣候学(一) ○地理

学測量学(一) ○生物人類地理学(一)

経 済 学 部

経済学(七) 財政学(一) 社会政策(一) 理論統

計学(一) 社会思想史(一) 経済史(一) 経済政

策(一) ○経営学(一) ○会計学(一) ○国際經

済論(一) ○経済統計学(一)

農 学 部

作物学(一) 育種学(一) 園芸学(一) 林学(三)

農芸化学(三) 栄養化学(一) 農薬化学(一) 農

産製造学(一) 林産化学(一) 植物病理学(一)

昆虫学(一) 実験遺伝学(一) 農業工学(一) 農

業機械学(一) 林業工学(一) 農業経営学(一)

農政学(一) 林政学(一) 農史(一) ○農村社会

学(一) 造園学(一) 醱酵生理及醸造学(一) 応

用植物学(一) 農業計算学(一) 畜産学(一)

水産学(四) ○水産製造学(一) ○水産製造物理

学(一) ○漁化学(一) ○漁方学(一) ○水産増

殖学(一)

○教育学部

教育学(四) 教育心理学(三) 教育社会学(三)

新聞学(三) 図書館学(一) 博物館学(一) 芸能

教育学(一) 精神衛生学(一) 体育学(三)

九、履修方法及び学位授与

(イ) 履修方法

各学部を通じ第一学年は専ら一般教養科目の履修に充て、第二学年は教養科目及一部専門科目の履修、第三学年以降は専ら専門科目の履修に充てる。その詳細については別冊第七履修方法の項参照。

(ロ) 学位授与

学位授与については目下審議中である。参考のため

第6章 新制大学の発足と整備

時 臨 研 副 講	官 技 三 二 計 級 級	官 務 事 三 二 一 計 級 級 級	官 教				種 別	専 任	兼 任	計
			級 三 事 研 計 務 究	助 教 授 (二 級)	授 教 二 一 計 級 級	總 長				
一 五 一 五 五 七 三	三 七 三 五 五 二	九 一 七 五 五 一	三 七 二 三 〇 八 六 四	一 九 四	二 〇 四 七 八	二 二 六	一			
一 〇 四 二	四 三 一			四	六 二 四	四				
二 五 二 五 五 七 九	四 一 三 八 三	九 一 七 五 五 一	三 七 二 三 〇 八 六 四	一 九 八	二 一 〇 八 〇	一 三 〇	一			

め現行学位規程を添付する。  
〔中略〕  
一〇、職員組織概要  
(二) 京都大学 (昭和二十三年七月一日現在現員)

合 計	人 備		員 雇		員 職	
	其 技	計 の	事 技 研	計	事 技	計
	他 術	務 術 究	務 術 究	務 術	務 術	務 術
三、七 七 四	六 九 八 四 九 九 一 九 九	一、〇 三 〇 三 〇	二 六 八 四 五 四 三 〇 八	一、一 四 七	一 九 二 九 一	
二 五 七	四 二 二	一 六	一 六	二 三 三	三 一	
四、〇 三 一	七 〇 二 五 〇 一 二 〇 一	一、〇 四 六	二 八 四 四 五 四 三 〇 八	一、三 七 〇	一 九 三 九 四	



一、学部及び学科別学生収容定員

計	教育学部	農学部					経済学部	
六三〇〇	二〇〇	八五二					八〇〇	
		水産学 科	農林経済学 科	農林生物学 科	農林化学 科	農学 科	動物学 科	植物学 科
六三〇〇	二〇〇	一三二	一六〇	一三六	一四八	一一二	六〇	三三
一、五七五	五〇	三三	四〇	一五	二六	二八	一五	八八

〔以下略〕

523

四 新制国立大学設置について

〔七六〕

一九四九(昭和二四)年五月三十一日

京大六号

昭和二十四年五月三十一日

文部省学校教育局長 日 高 第 四 郎 印

京都大学創立事務責任者殿

新制国立大学設置について

昭和二十三年七月三十日付をもつて申請の学校教育法による京都大学設置のことは、大学設置委員会において審査中であったが今般次のように答申があつたから此の段命により通知する。ついでには本文に示された条件の実施については本省でも留意するところであるが万遺漏のないようにお取計願いたい。

一 記

一、位 置 京都市左京区吉田町

二、学部学科 教養部

法学部

工学部(土木工学科、機械工学科、電気工

学科、鉱山学科、冶金学科、工業化学

科、建築学科、燃料化学科、化学機械

学科、纖維化学科、応用物理学科)

文学部(哲学科、史学科、文学科)

理学部(数学科、物理学科、宇宙物理学科、

地球物理学科、化学科、動物学科、植

物学科、地質鉱物学科、自然地理学科)

経済学部

農学部(農学科、林学科、農林化学科、農

林生物化学科、農林工学科、農林経済

学科、水産学科)

教育学部

医学部(医学科、薬学科、歯学科)

三、開設学年 第一学年

四、開設時期 昭和二十四年度

備考

(一)予科的性格を有する教養部の設置は不可

(二)教育学部の講座を整理することが望ましい

(三)医学部については別途申請により審査する

五 分校設置について

分校設置について<sup>(一)</sup>

一九四九(昭和二四)年七月一八日

〔六五〕

今般新制大学発足に伴い本学に包括せられた元第三高等学校及び新たに設けられた東宇治町所在本学施設を国立学校設置法施行規則第四条に依り本学の分校として左記の通り設置いたしたく申請します

記

一、名称

イ、京都市左京区吉田二本松町所在

元第三高等学校

「京都大学吉田分校」

ロ、京都府宇治郡東宇治町所在

元東京第二陸軍造兵廠宇治製造所本工場

「京都大学宇治分校」

二、設置理由

イ、吉田分校

教授並びに管理上の必要あるため

ロ、宇治分校

三、本校と分校との距離

イ、吉田分校 約一〇〇米

ロ、宇治分校 一八軒

(注)

(一)欄外に

「本件は七月十八日文部省の指示に基き再度書類を提出したる処其後何等の回答なきに付通則等制定の場合

合に準じ許可せられたるものとして処理す

(九月十九日)

「本件七月九日生駒事務官上京に付持参文部省に提出の処、設置理由及び距離記載方申出ありたるに付、佐々木次長と合議承認の上、右理由、距離記載の上七月十八日郵送す

備考 大学術局大学課伊藤事務官宛

と書き込まれた付箋二点あり。

六 大学設置認可申請書〔抄〕

〔七六〕

一九五〇(昭和二五)年九月三〇日

大学設置認可申請書

此の度学校教育法第四条によつて京都大学医学部を設置致したいと思ひますから御認可下さるよう別紙書類を添えて申請いたします。

昭和二十五年九月三十日

申請者

京都大学長 鳥養利三郎

文部大臣 天野貞祐殿

書類目次

一、第一 京都大学医学部設置要項(図面添付)

二、第九 職員組織中

二、学科または専攻部門別教員配当定員

三、学長ならびに学科または専攻部門別教員予定(教員個人調添付)

(中略)  
〔第一〕 京都大学医学部設置要項

第一 京都大学医学部設置要項

一 目的及使命

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、学問の自由を尊重し、深く専門の学芸、特に医学部に於ては医学を教授、研究して民主的文化的国家の建設に寄与し、かねて真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじて世界の平和と人類の福祉に貢献する人材の育成を期する。

二 名称

京都大学医学部

三 位置

京都市左京区吉田近衛町

同 聖護院河原町(附属病院所在地)

四 校地

総坪数 六二、一八一坪七五五

(内附属病院 四三、三九四坪八一六)

五 校舎建物

総坪数 二八、三八四坪九三九

(内附属病院 二〇、八〇六坪二八四)

六 図書、標本、機械器具等施設概要 昭和二十五年四月一日現在

(一) 図書 九三、六七五冊

(内附属病院 五四、五六二冊)

(二) 標本 一六、三八〇点

(内附属病院 五四、五六二冊)

(三) 機械 一四、三七七点

(内附属病院 五四、五六二冊)

(四) 器具 七一、八三二点

(内附属病院 五四、五六二冊)

(五) 器具 七一、八三二点

(内附属病院 五四、五六二冊)

七 学科の組織並びに附属施設

イ 学科の組織

医学薬学(認可済)及び歯学の三学科を置く。

ロ 附属施設

附属施設として附属病院を置く。昭和二十四年

度間における状況は次の通りである。

一 病床数 一、一五七床

二 入院患者

(イ) 実人員(月平均)普通七四八人 学用四七人

計七九五五人(但し昭和二十五年四月三十日現在)

(ロ) 延人員 普通二四九、五〇五人

学用 一四、二三四人

計二六三、七三九人

三 外来患者

(イ) 再来患者 一一三、九一五人

(ロ) 新来患者 四〇、五七九人

計一五四、四九四人

なほ附属病院には看護婦及び助産婦を養成する

ために厚生女学部及び助産婦養成所あり。

八 学科目又は講座概要

(1) 医学科は次の二九講座よりなる。

(イ) 解剖学(二) 生理学(二) 医学化学 微生物学

薬理学(二) 病理学(二) 法医学

衛生学 公衆衛生学 内科学(三)

外科学(二) 眼科学 産科学 婦人科学

小児科学 皮膚病学 泌尿器科学

耳鼻咽喉科学 整形外科学 精神医学

放射線医学 体育医学(新設)

(ロ) なほ講座外二課目並びに附属施設として理学的診療室、栄養治療室、皮膚科特別研究室及び狂犬病研究室あり。

(2) 薬学科は認可済につき省略

(3) 歯学科は次の九講座より成る(新設)

齒科理工学 齒科保存学 口腔外科学(既設)

齒科矯正学 齒科保綴学(二) 口腔治療学

齒科解剖学 齒科病理学

九 履修方法及学位授与概要

1 履修方法

一般教養学科二年修了者に対し医学科及歯学科においては四ヶ年薬学科(認可済)においては二ヶ年それぞれ必要な専門学科を履修せしめる(別紙本学医学部規程参照)

2 学位授与

学位授与は次の本学学位規程に基づき学位を授与せらるべき資格ありと認めたるものを文部大臣に上申し



文部大臣の認可を受けて授与する。

十 職員組織概要

1 医学部職員(昭和二十五年九月一日現員)

種別	教授	助授	助手	講義	事務	技官	雇員	備考
專任	三三	二八	一四五	二六	一九	四三	三五〇 三四八	
兼任								
計	三三	二八	一四五	二六	一九	四三	三五〇 三四八	附屬病院職員を含む。

2 医学部職員(新制大学へ移行の場合)予想定員

種別	専任	兼任	計	備考
教授	四七	―	四七	括弧内の数は 附属病院並に その他施設の 職員を表わし 外数である
助教授	五四	―	五四	
助教授相当	三三	―	(三三)	
主事	(二)	―	(二)	
助手	三六二	―	三六二	
助手相当	(四二)	―	(四二)	
師	一一九	―	一一九	
教員(四五)	―	―	(四五)	

事務官	技官	雇員	傭人	計
一五 (三六)	(八九)	一四二	(九五八) 一一五	(三四三) 八七四 (二六四五)
一五 (三六)	(八九)	一四二	(九五八) 一一五	(三四三) 八七四 (二六四五)

十一 学科別学生収容定員（専門科目のみ）

3 (薬学科)	2 歯学科	1 医学科	学 科 別	一回生	二回生	三回生	四回生	計	備 考
(三〇)	三〇	八〇		三〇	八〇	三三〇	二二〇	六〇	

薬学科は認可済

十二 設置者

国立

## 十三 維持經營の方法概要

国庫支出金による

#### 十四 開設の時期

昭和二十六年四月一日

〔以下略〕

### 三 諸制度の整備

#### 一 文部省研究機関に対する行政監察の結果について

〔六五〕  
一九五二(昭和二七)年四月三日

年 月 日

学(服部睦治郎) 長

文部省大学々術局長宛  
(船田清助)

文部省研究機関に対する行政監察の結果について

三月二十四日国大第五十六号を以て御通知ありました標記のことについて別紙の通り意見書を提出いたしますからよろしく御取計らい願います

行政監察の結果について (京都大学化学研究所)

本研究所は化学に関する総合研究所として多大の業績をあげ、各方面に甚大の貢献を残した。今時研究所は国内のみならず、海外からの多大の期待にそうために不断の努力をつくしてゐるが、当研究所研究室の内容は成立当時からの特殊事情のためほとんどすべてが所謂不完全講座に近いの

で、人員の不足と経常経費の欠乏が研究上大きな阻害となつてゐる。これは学界の一大恨事であるので、この際研究所は人員と施設の拡充を計り、着々研究の成果をあげて斯界の期待にそうよう努力したい。

京都大学人文科学研究所

行政監察<sup>(ママ)</sup>庁の行政監察の監察結果に対する意見書

監察結果は、本研究所の研究目標は、東京大学の東洋文化研究所と同一の傾向を有するものとし、両所の併合を勧告しているが、これは全くの誤解である。

本所は日本部、西洋部、東方部の三研究部門に分れ、所員は左表の如く三部に分属している。

	教授	助教授	講師	助手
日本部	一	四		七
西洋部	二	四	一	五
東方部	八	四	三	一〇

東方部所属の研究員は計二五名、日本、西洋両部計二四名であつて、東方部はその半数を占めているに過ぎない。世界文化の総合研究を目的とする本所が、東洋文化の総合研究を目的とする東洋文化研究所よりさらに広汎な対象にたいして研究を実施していることは、この研究部門の組織に

よつて見ても明白である。

さらに当所の東方面のみに限つて、これを東大東洋文化研究所と比較すると、所員担当の研究課題においては類似したものゝが少数あるが、大部分は全然別な課題をもつていて、相互に補つて東洋文化の研究に従事しているのである。

東京大学の白鳥庫吉、服部宇之吉博士によつて代表される東洋学にたいして、京都大学の内藤虎次郎、狩野直喜博士によつて基礎をおかれた支那学は、実証的な独特の研究方法をもつ学派を形成し、その業績は欧米の東洋学界に非常に高く評価されている。東方面はこの伝統をうけて、更に発展させたもので、東方文化研究所創立以来二十一年間に二十一巻の「東方学報」二十五部の研究報告を公刊し、内外学界から斯学の最高の水準に位するものとして名声を博してきた。

戦時中においても純粹の學術研究に従事し、終戦後においても、文部省より年額四百五十万円の特別事業費の補助を受けて「雲岡石窟」の研究報告十五冊を刊行中である。

七年間の現地調査と、その後七年間の総合研究の成果である同報告の、担当者水野<sup>(清一)</sup>、長廣<sup>(敏雄)</sup>両教授にたいし、昭和二十六年度朝日文化賞、二十七年度学士院恩賜賞が授けられた。国外においても、仏教藝術史の權威である伊太利極東研究

(Tucci, Giuseppe)  
所長トッチ博士が日本科学の東洋美術史に対する大寄与として賞讃したのを始め、各国の学界から讃辭を贈られた。

かかる大研究は当所のごとき組織と規模を有するところにおいてのみ可能であることを認識されたい。

戦前においても欧米の学者で長期に本所に留学したものがあつたが、戦後においても多数の学者の来訪をうけ、とくに英国オックスフォード大学、米国ワシントン大学より留学生收容の交渉を受け、目下その受入の準備中である。

監察の総括結語にいうところの「大学附置研究所の高度の学理と獨創性を必要とする研究」を実施し、十分にその成果を挙げていることは内外の学界のともに認めるところである。

①、監察結果が当所の研究題目は「大学の附置研究所においてとくに研究を実施しなければならない問題とは考えられない」として根拠は全く了解することができない。

監察結果は上述の使命をもつた研究所は「<sup>(マヤ)</sup>国の必要なる目的に合致する研究を取扱わねばならない」として、

憲法前文に述べた如く、「平和を維持し、國際社会に名譽ある地位を占めることを念願とする」日本国が、上述のように世界の学界から高い評価と支持と信頼を受けている独特な研究所の研究をさらに推進させないで、これを

統合しようとするは如何なる意図によるものか、全然理解することができない。

三、監察結果が本所を東洋文化研究所と併合し直轄の研究所として、将来は財団法人の研究所とするのが適當であるとしたのは、実現不可能な案である。

一にも述べた如く本所と東洋文化研究所とは研究の範圍に広狭があるばかりでなく、学問の研究方法をも異にするものであるから、機械的にこれを統合することは無意味である。たとい二つの研究所の一部分の間に多少研究目標の似た点があるとしても、この二研究所を存続せしめ、互いに競争して大きな成果を挙げさす方が、かえつて有利である。旧東方文化学院の東西二研究所が対立して研究を遂行することによつて、わが東洋学界に如何に長足の進歩をもたらしたかは、学界の夙に認識しているところであるからである。

本所と東洋文化研究所とを統合して一研究所とし、漸次財団法人に移すべしとしてゐるのは、二研究所を旧東方文化学院を繼承するものと考えたによらうしいが、旧東方文化学院は決して民間の財団法人ではなかつた。旧東方文化学院東京都二研究所とともに外務省の文化事業部から全額国庫の補助を受けた研究機関で、かつて財団

法人の形式をとつたことはなかつた。東方文化学院京都研究所即ち後の東方文化研究所は京都大学文学部教授が評議員として、その指導の下に少壮の支那学者を研究員として研究に従事させた。實質は京都大学附屬の研究所以あり、大学院に類似した組織をもつて発足したのであつた。東方文化研究所が上に述べたような大きな成果を収め得たのは、一に京都大学に附屬した研究機関であつたためである。事変中軍部によつて東方文化事業部の所管の経費が減縮され運営が困難となり、他方において京都大学に人文科学研究所が創設せられた。この人文科学研究所が戦後全額補助団体である東方文化研究所を吸収して拡大したのである。

以上に述べた如く、戦時中すでに維持になやんだ東方文化研究所を一部分として収容した大きな人文科学研究所の全組織に、さらに東洋文化研究所も合併し財団法人として研究を続行せしめることは、戦後の財団法人の民間研究機関全部がほとんど潰滅にひんしている現状において、実行不可能な案と思はせられる。

行政監察の監察結果に対する意見書

京都大学結核研究所

(一) 結核の研究を内容とする研究所は他の大学にも設けられているが、おのおの研究内容とか、研究所運営の仕方にはそれぞれの特色があるものと信ぜられる。監察結果に指摘された如く特色がないとの批難は具体的でなく、且つ漠然としている。

研究の細部にわたる検討は専門的な知識を必要とするのではなからうかと思われる。

(二) 本監察結果には具体的且実用的な研究で、而も研究の成果が早急に応用される性質の研究が重視され、研究成果を直接に把握し難い研究所は軽視されている傾向のあるのは遺憾である。応用的研究と同時に基礎的な研究も亦共に重要視されるべきものと思う。

#### 行政監察報告内容に関する当研究所の意見

##### 京都大学工学研究所

当工学研究所は工学に関する学理及その応用の総合研究を行う機関であり、昭和十六年工学部中央実験所を発展的に解消して、これを母体として創設せられたものであつて、工学部中央実験所時代だけでも既に約三十年の古い歴史を有していた。又総合研究を行う点には本研究所の最も特徴とする点であつて、設立の歴史、研究所の目的等の理由によ

り、本学工学部とは他の附置研究所には見られぬ極めて密接な関係にあつた。

また本研究所には相当大規模の実験並に研究施設を有しておるから、工学部に於て実施すべき研究のためにも、時に応じて当所の施設の利用の便を図つてゐる現状であるが、これは工学部に相当の研究施設が整備せられておれば、当然工学部内に於て行われるべきものである。

また設立以来、当所の有する相当の研究施設に鑑み、これを運用すべき研究者の定員増加を常に要望して來たのであるが、諸般の事情のため遺憾ながら從來容易に実現の域に達せず、止むを得ず工学部の一部の教授の兼任或は研究の担当を依頼して、この欠陥を補足して運営して來たものである。

以上の理由により工学部の一部の研究が、一見、本研究所に於いて実施されているかの如き観のあることは否定出來ない実状である。

最近に至り本研究所の有する六研究部門に対して、漸く教授定員二名が置かれたのであるが、これは本研究所の有する諸研究施設の十分なる活用及び機能遂行上、極めて不十分であつて、少くとも六名まで、更に増加される事は是非必要なことで、これは強く要望したい所である。

当所の研究が「広範囲でありそのためその特色が認め難い」観があるのは工学全般に亘る学理及応用の総合研究を行う当所の如き機関としては多少止むを得ない所であると考えられるが、この点は今後十分留意して重点的に研究を推進する予定である。

また「研究内容が低位と認められるものもある」とのことであるが、我々としては、各自の専門分野の立場から、そうは考えていないのであつて、各員、夫々十分の誇りを以て研究に精進し、割当てられた国費を最も有効に活用すべく、この不十分な研究陣容を以てしかも相当の研究実績を挙げつゝあると自負している。しかし学問の研究には独善は厳に戒めなければならぬから今後大いに自省し努力するが、研究機能の十分に發揮できない原因の一つは実に教授定員の過少に基づくものであることを考えて頂きたい。要するに現在これらの点を改善すべく大いに努力中であるが、今後共専任教授その他の定員増加、研究費の増額等、当局の厚意ある御配慮を得て極力研究問題を重点的に採り上げ総合研究の特徴を發揮して大いに研究を充実向上せしめ御期待に副わんとするものである。

京都大学木材研究所

文部省研究機関に対する行政監察の結果に関する意見書

一、大学附置研究所としての本研究所は、木材研究に関して、特に基礎的、理論的分野に重点を置き、林業試験場のそれとは自ら性格を異にしている。

本研究所が農林省林業試験場と同様の題目を掲げて研究を行つてゐるとの指摘を受けているが、その内容、研究方法に於ては甚しい差異の存することは、当研究所の研究報告なり、関係学会誌を見れば明白である。

例えば、大題目としては、木材乾燥に関する研究でも大学に於ける研究としては木材に対する熱の伝導とか、含有水分の拡散等に関する理論的、基礎的問題を究明しつゝ、あるのであつて、実用面を重視する林業試験場の研究とは、目的も違い取扱つてゐる分野も異なる。

木材防腐の問題にしても、本研究所に於ては木材の薬液の吸着現象とか、滲透現象を究明しようとして居り、薬剤そのもの、分子の大きさ形態等についても勿論、研究を行つてゐる。これまた大学の研究所に於てこそ取上げらるべき問題である。木材の組織、

特に微細構造研究の如きは、他の研究分野にとつても忽に出来ない必須基礎事項に属し、これが研究には、学内に相当数設置されている電子顕微鏡と繊維化学、植物学、鉱物学等所関部門が有効適切なる研究手段を与えてくれる点は総合大学の特権である。

また、木材の狂いの如きも、従来は単に現象として把握されていたに止まるものであつたが、本研究所では先づ木材に水分の吸着される機構と言う根本問題より検討を進めつゝあるのである。

斯くの如く、掲げられた題目は同一であつても研究内容及び、結果に於ては著しい相違があるのであつて、単に研究題目が同様であるとの理由で本研究所の存在が否定されることには承服出来ない。

二、同一課題でも、それが重要なものであれば各研究機関に於て有ゆる面から研究が為さるべきである。

重要課題、緊急課題については各国研究機関に於て同一課題のもとに研究が行はれて居るのであつて同一研究題目でも各研究機関によつて究明される方が好結果を期待し得る場合がある。

単に一研究機関に委ねたとすれば往々にして独断に陥り易く、これが為に研究が却つて遲滯するおそれ

もある。

日本の今日、木材科学の急速なる進歩が要請されている際、これが研究を独り応用面を指向する林業試験場に委ね科学水準の向上を目的とする本研究所が廃止される如きは、正に時代逆行と言うの外はないであらう。

三、我国に於ては、特に木材研究の重要度は高い。

木材の消費量は年々増加の一途を辿り、供給量これに伴わず、甚だ憂慮すべき現状にある。而も我国としては、木材は屈指の生産資材であり、工業原料であつて、国内資源の尤たるものとして、その重要度は殊に高い。これ即ち、現下の我国にこそ、木材研究機関の拡充、高度の木材科学の要請せられる所以である。

従来、我国の木材研究には、特に基礎的な面に於て欠ける処があつた。今日、日本の木材工業が基礎的、理論的裏付けの乏しい為に、如何に困難を極めているかは、識者の等しく認めているところであつて、欧米に比して数十年の遅れがあるとされている。

このことは、例えば、かつて木製航空機生産に直面して担当者が如何に苦心したか、また現在、木材の

集約利用に大きな役割を果すべき纖維板製作技術が如何に立遅れているかを思えば直ちに解せられる事実である。木材に関してはまことに寥々たる研究機関の中に於ても、本研究所の基礎的な研究結果は自然、他の応用研究に対して有効に役立ちつゝあり、木材研究者に大きい刺激を与えつゝあるのであつて、如上の情勢に於て木材研究に対しては林業試験場のみにて足るとする見解には到底賛成することが出来ない。

#### 四、本研究所の研究組織と業績について

我国の木材に関する科学技術は、農林省の試験機関と文部省の研究機関とが相協力し、切磋琢磨(セツパク)してこそ、急速に欧米の水準にまで持ち来すことが出来る。この意味に於て林業試験場に比すれば、これに対応する当研究所は、その予算に於ても、設備に於ても極めて貧弱であるに拘らず、今日迄に發表した業績は、その研究が能率的にも決して前者に劣るものではないことを示すものと自負している。

而して、これは実は、本研究所の當を得た研究組織に由来するところが大きいのであつて、この点に就いては嘗てG H Q ドナルドソン中佐及び、同顧問ア

(Donaldson, H. B.)

メリカ政府山林局林産課長トレーヤー氏が賞讃したところであり、本研究所の研究組織は大学附置研究所におけるそれとしては間然するところのないものと確信する。

#### 五、結 論

木材の研究が現下我国の国情、木材需給情勢等に鑑み、如何に重要なものであり、又、本研究所在が如何なる抱負を以て、これに当りつゝあるかは、右に記した通りであり、更に、木材工業が比較的小規模企業であつて、自ら研究機関を持ち得ない日本の現状に於て、本研究所の存続に関しては勿論、木材研究全般に就いても却つてその機構の拡充を期待せざるを得ないのである。

文部省研究機関に対する行政監察の結果について

京都大学食糧科学研究所

行政管理庁監察部が、さきに施行された監察の結果に対しては本研究所在別に具申する意見を持たない。

但し本研究所在が創設早々に拘はらず監察委員の注目を受けた業績を収めておるが、研究成果を実施するまでに研究を進展するためには研究室が驚く程狭隘であり試験工場の如



きが皆無であることは甚しく遺憾であるので一日も早く研究室などの新営を切望してやまない。

#### 行政監察の結果に対する意見書

#### 京都大学防災研究所

本研究所は災害の理学的工学的基礎理論及びその応用との研究を目的として昨年四月発足以来鋭意設備人員の充実をはかり研究成果として第一号、第二号の欧文紀要を出版した。

自然力を対象とする震害、水害、風害、雷災、土地沈下、海岸侵蝕等の災害防止の研究を行う為には本研究所の定員、教授三、助教授三、雇員事務官六、とこれに規定される予算はあまりにも僅少である。

国家の災害復旧に要する予算総額から見ても災害の防止軽減に関する理学的工学的研究のため相当の予算を以て本研究所を拡充せられんことを切に希望する。

本研究所としては与えられた定員の力の及ぶ限りに於ては他の研究機関に劣らない成果をあげているものと信ずるが国家全体の災害に関しては到底十分の研究を行いたい実状である。現在教授三名はそれぞれ地球物理学的災害、水害、震害の面を担当して鋭意研究を行つて居るが各教授が

助教授一、助手一、雇員一、程度を以て研究を行うのは研究そのものがおほむね具体的な問題を取りあげ現地に於ける観測調査のため多大の労苦をとまなう点から全く不充分であつて本研究所の整備拡充の第一段として、教授三、助教授二、助手四、雇員四、従つて全定員として、教授三、助教授六、助手一二、雇員一二、迄増員せられんことを切に希望する。

本研究所は本学結核研究所の所管に属する伏見の土地一万二千坪と建物延五〇〇坪の移管をうけ明二十七年度に於ては水害に関する各種実験地盤と震害の関係についての各種基礎的実験を行うと共に現在委託を受けている鹿児島県の風水害対策特に「シラス」と称する特異土壌によつて生ずる激甚な水害対策の研究、大阪港高潮対策の研究等多くの研究課題をひかえ急速に定員の増加を考慮せられんことを切に希望する。

〔注〕（一）原史料には「二」が存在せず。

二 大学院設置認可申請書類〔抄〕

〔七七〕  
（一九五三（昭和二八）年一月）

〔表紙〕

「大学院設置認可申請書類

京都大学」

書類目次

一、京都大学大学院設置要項

二、学則

三、校地（図面別冊）

四、校舎等建物（図面別冊）

第一表

第二表

五、図書、標本、機械器具及びその他の施設

一、図書、第一表、第二表

二、標本

三、機械器具

六、大学院研究科専門課程別学科目

第三表

七、履修方法及び学位授与

第三表

八、大学院研究科専門課程別<sup>〔マ〕</sup>学生定員  
九、職員組織

一、職員総括

二、大学院の基礎となる学部と大学院研究科

三、大学院研究科関係教員

四、大学院研究科専門課程別教員予定

五、学部、学科、学科目又は講座及びその教員

組織

六、教員個人調（別冊）

十、設置者に関する調

十一、資産

十二、維持経営の方法

十三、現在設置している大学の現況

十四、将来の計画

〔中扉〕

「第一、京都大学大学院設置要項」

第一 京都大学大学院設置要項

一、目的及使命

本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、

その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

二、名称

京都大学大学院〇〇研究科(文、教育、法、経済、理  
医、工、農、以上八研究科に分つ)

### 三位置

京都市左京区吉田官有地

## 四、校地

總坪数 一四、三六〇、五一六坪六七九

## 五、校舍研究所建物

五、六、〇三三坪九三三三

## 六、圖書、標本、機械器具等施設概要

## (イ) 凶書

内国書 一、〇四二、三〇三冊

外国書 九九一、〇三五冊

(口) 標本 七二、七八九点

機械 四六、一五〇点

(二) 器具 二〇九、七四七点

七、大学院の組織と学部学科の組織との関係

大學部	研究科	文學研究科	教育學研究科	法學研究科
		哲學系 宗教學系 心理學系 社會學系 美國文學系 國史學系 東洋史學系 西洋史學系 地理學系 考古學系 文學系 言語學系	第一類 (公法、政治學) 第二類 (民法、刑事法) 基礎法學 民法學 刑事法學 政治學	博士課程 修士課程
學部	學部別	文學部	教育學部	法學部
		哲學科 史學科 文學科		

第 6 章 新制大学の発足と整備

			工学研究科									医学研究科	理学研究科					経済学研究科						
農芸化学系	林化学系	農学系	応用物理学系	繊維化学系	化学機械学系	燃料化学系	建築化学系	工業化学系	冶金学系	鉱山工学系	電気通信工学系	機械工学系	土木工学系	薬学系	地質学系	植物学系	動物学系	化学物理学系	地球物理学系	宇宙物理学系	数学系	経済学系	経営学系	経済学系
			工学部											医学部	理学部					経済学部				
農芸化学科	林学科	農学科	応用物理学科	繊維化学科	化学機械学科	燃料化学科	建築化学科	工業化学科	冶金学科	鉱山工学科	電気工学科	機械工学科	土木工学科	薬学科	地質学鉱物学科	植物学科	動物学科	化学物理学科	地球物理学科	宇宙物理学科	数学科			

法 学 研 究 科		教 育 学 研 究 科		文 学 研 究 科										区 分						
民 事 法 学	公 法 学	基 礎 法 学	第 二 類 (民法、 刑事法)	第 一 類 (公法、 政治学)	教 育 学	言 語 学 系	文 学 系	考 古 学 系	地 理 学 系	西 洋 史 学 系	東 洋 史 学 系	国 史 学 系	美 史 学 系	社 会 学 系	心 理 学 系	宗 教 学 系	哲 学 系	哲 学 系	專 門 課 程 別	
			二 〇	二 三	九	九	八	三	三	四	三	三	三	三	三	三	六	六	四	科 修 目 士 課 程 數
五	四	三			九	九	八	三	三	四	三	三	三	三	三	三	六	六	四	科 博 目 士 課 程 數
																				備 考

八、研究科専門課程別学科目概要

農学研究科	農学研究科	農学研究科	農学研究科
水産学系	農林経済学系	農業工学系	農林生物学系
水産学科	農林経済学科	農業工学科	農林生物学科

工学研究科												医学研究科	理学研究科					経済学研究科				政治学		
応用物理学系	繊維化学系	化学機械学系	燃料化学系	建築化学系	工業化学系	冶金学系	鉱山工学系	電気通信工学系	電気工学系	機械工学系	土木工学系	薬学系	地質学鉱物学系	植物学系	動物学系	化学系	地球物理学系	宇宙物理学系	物理学系	数学系	経営学系	経済政策系	経済史系	理論経済学系
一一〇	九	六	二〇	一六	一八	一五	一三	一五	一五	二四	一五	一五	三六	九	一五	二二	二八	一九	三三	一九	一四	一〇	一一	一一
五	五	五	六	八	〇	七	七	六	六	八	九	八	一五	二	四	一五	三三	一	八	五	六	〇	八	八

九、履修方法及び学位授与概要

(イ) 修士の学位を得ようとする者は、修士課程に二年以上在学し、専攻科目につき、三十単位以上を学修し、且つ、研究論文を提出し、所定の試験を受けなければならぬ。当該研究科において必要と認めるときは、学部及び他の研究科の科目を学修せしめ、修士課程の単位とすることができる。研究論文の審査は、研究科会議で行う。

右の課程を修了した者には、当該研究科名を冠する（文学、教育学、法学、経済学、理学、工学、農学）修士の学位を授与する。但し、医学研究科においては、当分の間農学修士の学位のみを授与する。

(ロ) 博士の学位を得ようとする者は、博士課程に三年以上在学し、専攻科目につき、二十単位以上を学修

農学研究科						各学系共通科目
水産学系	農林経済学系	農業工学系	農林生物学系	農芸化学系	林学系	農学系
一六	二二	二二	一七	二六	一六	二四
一六	二二	二二	二五	四二	一六	二四

# 第 6 章 新制大学の発足と整備

技 術 員	事 務 員	助 手 員	非 常 勤 講 師	講 師	助 教 授	教 授	学 長	区 分	大学院研究科関係職員		計	備 考
									(専任 学内学部)	(兼任 学部外 (学外))		
一五九	四二八	三〇二		八五	一一七	一九九	一			八	二二一	
				五	一一	四					一一七	
					四						一〇一	
											四	
											三〇二	
											四二八	
											一五九	

## 十、職員組織概要

し、且つ、研究論文を提出し、所定の試験を受けなければならぬ。研究論文の審査は、研究科会議で行う。

右の課程を修了した者には、当該研究科名を冠する（文学、教育学、法学、経済学、理学、工学、農学）博士の学位を授与する。

但し、医学研究科においては、当分の間薬学博士の学位のみを授与する。

なおこの課程を経ず研究論文を提出して、博士の学位を請求することができる。この場合の論文の審査については、当該研究科の定めるところによる。

作 業 員	一、四九五	一三	一九	一、五二七
-------	-------	----	----	-------

十一、研究科専門課程別学生定員（学部及び学科別学生定員との関係）

区 分	一年当学生定員	区 分	一年当学生定員
文学研究科	七〇	文学部	二〇〇
教育学研究科	一五	教育学部	五〇
法学研究科	七〇	法学部	二五〇
経済学研究科	三五	経済学部	二〇〇
理学研究科	八〇	理学部	一六〇
医学研究科	一四	医学部	四〇
工学研究科	一四〇	工学部	三五〇
農学研究科	七三	農学部	二二五
計	四九七		

## 十二、大学院設置者

### 国 立

## 十三、大学院維持経費の方法概要

国庫支出金による

## 十四、大学院開設の時期

昭和二十八年四月一日

## 十五、開設学 年

大学院修士課程第一学年

三 大学院医学研究科設置認可申請書類〔抄〕〔七八〕

(一九五四〔昭和二九〕年一〇月三二日)

〔表紙〕

「大学院医学研究科設置認可申請書類

京都大学」

書類目次

- 一、京都大学大学院医学研究科設置要項
- 二、学 則
- 三、校 地
- 四、校舍等建物
- 五、図書標本機械器具及びその他の施設
- 六、大学院研究科専門課程別学科目
- 七、履習方法及び学位授与
- 八、大学院研究科専門課程別学生定員
- 九、職員組織
- 十、設置者に関する調
- 十一、資 産
- 十二、維持経営方法
- 十三、現在経営している学校の現況
- 十四、将来の計画

〔中扉〕

「第一 京都大学大学院医学研究科設置要項」

第一 京都大学大学院医学研究科設置要項

一、目的及使命

本学大学院は、學術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

二、名 称

京都大学大学院医学研究科

三、位 置

京都市左京区吉田近衛町及び左京区聖護院川原町

四、校 地

総坪数 六一、八七一坪

五、校舍建物

総坪数 二八、二五四坪

六、図書・標本・機械器具等施設概要

(イ) 図 書

内国書 七三、八六〇冊  
外国書 六一、八四二冊

第 6 章 新制大学の発足と整備

- (ロ) 標本 四七、〇五二点  
(ハ) 機械 一二、七三三点  
(ニ) 器具 四二、一八五点
- 七、大学院の組織と学部学科の組織との関係

大 学 院		学 部	
研 究 科	専 門 課 程 別 学 部 別 学 科 別	学 部 別 学 科 別	学 部 別 学 科 別
医 学 研 究 科	生 理 学 系 病 理 学 系 社 会 医 学 系 内 科 学 系 外 科 学 系	医 学 部 医 学 部 医 学 科	医 学 部 医 学 科

八、研究科専門課程別学科目概要

医 学 研 究 科	区 分				
	生 理 学 系	病 理 学 系	社 会 医 学 系	内 科 学 系	外 科 学 系
	八	三	三	七	八
	備 考				

九、履修方法及び学位授与概要

- (イ) 博士の学位を得ようとする者は、博士課程に四年以上在学し、専攻科目につき、五十単位以上を学修し、且つ、研究論文を提出し、所定の試

十、職員組織概要

- (ロ) 右の課程を経ず研究論文を提出して、博士の学位を請求することができる。この場合の論文の審査については、当該研究科の定めるところによる。
- 験を受けなければならない。研究論文は、研究会議で行う。  
右の課程を修了した者には、当該研究科名を冠する博士の学位を授与する。

学 部 別 学 科 別	区 分				
	専任(学内学部)	兼任(学内学部外)	兼任(学内)	計	備 考
学 部 別 学 科 別	二 九 一	二 八 一	一 八 一	三 三 二	
教 授	二 九 一	二 八 一	一 八 一	三 三 二	
助 授	二 八 一	二 七 一	一 七 一	三 二 一	
教 務 員	二 七 一	二 六 一	一 六 一	三 一 一	
事 務 員	二 六 一	二 五 一	一 五 一	三 〇 一	
技 術 員	二 五 一	二 四 一	一 四 一	二 九 一	
労 務 員	二 四 一	二 三 一	一 三 一	二 八 一	

十一、研究科専門課程別学生定員(学部及び学科別学生定



## 員との関係

区 分	一年当学生定員	区 分	一年当学生定員
医学研究科	五八	医学部 (医学科)	八〇

## 十二、大学院設置者

## 国 立

## 十三、大学院維持経費の方法概要

国庫支出金による

## 十四、大学院開設の時期

昭和三十年四月一日

## 十五、開設学年

大学院博士課程第一学年

〔以下略〕

## 四 自然科学系学部における修業年限一ヶ年延長について

〔一五〕

一九五五(昭和三〇)年七月一九日

## 一、自然科学系学部における修業年限一ヶ年延長について

## 教育制度委員会

教育制度委員会では、議事運営の一案として「専門課程の

年限と組織」について協議を重ねた結果、自然科学系学部における修業年限一年延長に対する要望理由書を別紙の通り決定した。

## 京都大学自然科学系学部における

## 修業年限一ヶ年延長に対する要望理由書

京都大学では新教育制度の発足以来、これの運営について検討を行つて来たが、その結果としてこの度、前期二年の教養部における教育は、一般教育科目と基礎科目の教授に専念し、その所定の科目と単位を修得した後初めて後期の専門課程に進学し得る様に各学部の規定を改正した。その趣意は、一般教育と基礎教育とを重要視するとともに、基礎科目と専門科目との履習の順序を明らかにしたものである。

次に専門教育の実施についてもいろいろ検討したが京都大学の自然科学系学部においては、専門教育を行うためには二年の期間はあまりにも短くて不充分であることを痛感し、修業年限一ヶ年の延長を希望し、その理由をこゝに述べるものである。

最近科学及び産業の発展は極めて顕著なものがあり、理論においても亦技術においても絶えず面目を新たにしつゝ、

ある。従つて大学としては既知の事実を教えるにとゞまらず、将来新しい分野を開拓するに必要な研究方法を教え、それを体得した卒業生を多数社会に送ることが必要である。そのような実力を養うためには基礎となる科学の理論を充分理解させることが何よりも重要であつて、その基礎の上に立つて専門教育を行わねばならない。それ故に教養課程を圧縮して年限の不足を補う方法は好ましくない。また最近の科学の進歩と共に各分科の有機的關係が深くなり、科目数も増加し、各科目の内容も多岐に亘つてゐる。従つてそれに相当する授業時間が必要とし、これを短時間に詰め込むことは効がないばかりが弊害がある。

また、教育を完成する上に最も重要なのは、最終学年における卒業論文実験及び計画である。それ迄の教育は、基礎科目の履習並びに先人が仕上げた業績の理解にのみ終始して来たが、この最後の一年は、学生が自ら培つた力によつて、自らが造つた果実を収獲する方法を学ぶのであつて、教育の効果の上からも、また学生自身のためにも洵に尊い期間であり、この一年の有無は将来に非常な差となつてあらわれるものである。自然科学系学科においてはこの最後の一年があつてはじめて大学教育ということが出来る。二ヶ年の専門課程はあまりにも短くて現在卒業研究は実施

し難い実状にある。この点三ヶ年の専門課程をもち、卒業研究を重要視して来た旧制大学に比べて著しい遜色がある。前述のように京都大学では、一般教育及び基礎教育の重要性に鑑み、教養部の二ヶ年をすべてこれに充当したが、これと結んで専門教育の完成を期するために、自然科学系学部においては、専門課程の年限を一年延長して三年となし、大学修業年限を五年とするよう制度の改正を希望するものである。

これに対して研究能力の養成は大学院の課程で行うべきであるという議論もあろう。しかし大学院修士課程は二ヶ年以上の修業を必要とするものであつて、その教育目的の上から当然のこととして、収容定員も学部課程におけるより遙かに少いものとされており、これによつては我々の希望するような効果を挙げることは出来ない。これに対して、既に述べたように、一貫した教育体系のもとにおける修業年限一ヶ年の延長は、教育の成果を高める上に極めて効果的であり、この方法によつて充分な実力をもつた卒業生を恒常的に多数社会に送ることが出来る。我々が望むところは実にこの点に他ならない。

一方我々は四年制大学のもつ意義を否定するものではない。たゞ重要なことは、既に述べたように、研究方法を修

得し将来新しい道を拓き得る卒業生をも多数社会に送ることである。若し大学が昔の高等専門学校程度の専門教育をうけた卒業生だけしか社会に送り得ないとするならば、我々国科学界、産業界の将来にとつて甚だ憂慮すべき事態が生ずると思う。

京都大学の自然科学系学部では予てからこの点を痛感して、学部課程修了後成るべく多くのものが修士課程に進学するように奨励し、一部では修士課程一ヶ年を修了した者を社会に送る方法をも講じて来た。この一ヶ年の延長教育は、産業界からも非常な歓迎を受け、その効果は、実績によつて裏付けされるに至つてゐる。しかし、このようにして実行することは決して理想とは言えない。教育体系は一貫していることが必要であつて、こゝに五年間の一貫した教育が望まれる所以である。

我国の大学がすべて四年制となつたのは米国の大学が概ね四年制であると言う実情に負う所が多いと思われる。しかし年限は全じく四年であつても科目内容には可成りの相異がある。その一例として米国の著名な大学における化学工学科の科目配当と、京都大学工学部の化学系教室のそれとの比較を行つと、京都大学工学部における専門科目及び実験実習の延時間数が一二〇〇乃至一三〇〇時間であるの

に反し、四年制の米国大学、例えばプリンストン大学、ウィスコンシン大学の化学工学科のそれは、二千時間以上であつてその差は注目に値する。一方基礎科目時間をみるとさほど著しい差がない。専門科目時間に、右の様な大きい差が生じるのは、一つには我国大学が外国語の学習のために多くの時間を必要としているためである。京都大学では外国語の総時間数は四八〇時間で約一ヶ年の講義時間に当る。これは日本の大学に共通のハンデキャップであつて修業年限を論ずる場合特にこの点を考慮せねばならない。また注目すべきことは、米国の大学でも自然科学系学部が五年制を採用している所もあり、コーネル大学の如きはその代表的なものである。

最近の京都大学の自然科学系学部の実例を見ると、四年生年の多くが自発的に更に進学を希望するが、最初から五年修業の準備が出来ていないから、経済的事情等のため板挟みに陥り苦慮する者も少くない。もし五年修業を制度化し、学生も入学の時からその覚悟と経済的準備とをもつて進み、教育も亦一貫した体系で行われるならば、効果は一層顕著である。

次に、遡つて高等学校或は中学校の教育の是正を先ず行ふべきであると言う議論もあるであらう。しかし如何に高

等学校の教育を改正しても自然科学系の専門教育を受けるに必要な外国語(少くとも二ヶ国語を習熟すること)、高級な数学・物理学・化学・生物学・地学・力学及びそれらの基礎実験の総てを大学において一ヶ年で習得することは不可能であろう。教養課程二年の年限は先ず最小と考えられる。また専門課程の延長理由は既に述べた所である。

最後に大学院との関係について述べたいと思う。修業年限の延長に当つてまず問題となるのは修士課程である。五年制となつた場合、修士の学位を得んとするもののために、更に一年或は実情に即してそれ以上の年限の課程を設けるならば、修士課程の教育目的である研究者、教授者の養成及び社会にて指導的役割を果す人材の養成を行うことが出来る。また五年制は全部の大学において行われるものではないから、四年制大学の卒業生が五年制大学の修士コースに進学する道を拓くことも必要であり、その方法も考えられる。しかし五年制大学の立場からは、修士課程の意義は薄弱となるから、博士課程に重点をおくのが妥当な考えであろう。

これを要するに京都大学の自然科学系学部においては、修学年限を一年延長することにより真に実力ある卒業生を多数恒常的に社会に送り国家の要請に応じ度いと思う。

この理由により、京都大学工学部・理学部・農学部及び医学部薬学科の自然科学系学部の修業年限を五年とする様制度の改正を希望するものである。

## 五 自然科学系学部の修業年限一ヶ年延長に関する人文科学系学部長の意見

一九五五(昭和三〇)年一〇月二日

〔一五〕

(備川幸臣)

総長より、さきの教育制度委員会の決定に基く要望事項(自然科学系学部の修業年限一ヶ年延長について)に関し、人文科学系学部長の意見を一括して左のような報告が行われた。

1. 現段階においては、五年制とすることに對し、人文科学系四学部では消極的態度であること。
2. 一般に五年制とするか否かにつき、評議会としては、全学的の問題として決定事項とせず、報告程度に止めること。

右の報告があつて後、各評議員より種々意見の開陳あり、その結果、文部省に對し総長より、本問題に関する自然科学系学部の要望を述べ、その意向を打診することとなつた。

## 六 教育制度委員会報告書(抄)

(二五)

一九五五(昭和三十)年二月六日

(表紙)

## 「教育制度委員会報告書」

当委員会は、教養課程の履修期間中引続き同一場所において修学せしむることの可否、教養課程履修期間に修得さるべき学科目とその単位およびその他の大学教育制度の問題等を検討する目的をもつて昭和二十九年十月「教養課程等調査会」として発足いたしました。委員会の性格上、名称を「教育制度委員会」と改称し、課せられた諸問題について過去十八回に亘り委員会を開催して審議を行つてきました。一部の問題を除き一応結論に達し、十一月二十二日をもつて審議を終りましたので、ここに、その審議結果を逐条的に記し答申いたします。

## 記

一、教養課程の履修年限を二か年とするこの適用年について

教養課程の履修年限を二か年とすることの評議会決定の適用年は、昭和三十年度入学生から適用すること。

(右については、昭和二十九年十二月十一日付で報告済)

右を決定後、委員会議事運営項目を左記の通り取りまとめ、適宜の順序により審議を続行。

## 議事運営項目

(一) 教養部二か年教育一貫に関する件

(イ) 各学部必須要求単位の制定

(ロ) 吉田および宇治集中説の解析

(ハ) 吉田および宇治各分校

(ニ) 折衷運営と学部配置

(三) 学部または教室の改造ならびに増設(とくに、敷地および大学院課程の設営を含む)

(四) 専門課程の年限と組織

(五) 共同研究室の設営に関する構想

(六) 学生寮ならびに学生課外活動施設充実案

(七) 教養部組織の発展案

(八) 右議事運営項目別の審議結果について

二、教養課程における必須要求単位について

右については、原案を各学部において決め、教科連絡委員会の議を経た案を当委員会にて承認した。(単位一覧表別紙添付1参照)

(右は二月二十二日付で答申し、同日の評議会で  
おいて原案どおり決定)

三、吉田および宇治集中説の解析

吉田および宇治各分校

折衷運営と学部配置

すなわち、教養部統  
合問題について

右のうち教養課程履修期間中引続き同一場所において修学せしめることの可否については、十二月九日の委員会において三十年代入学生は従前通りとする」とことと決定した。(十二月十一日付で答申済み。)

以後右について審議を経<sup>(72)</sup>続し、賛否両論について検討の結果、

宇治集中説としては

敷地が広大であり、寮、体育施設の充実に適し、社会的雑念を離れて学究欲と身体錬磨の欲求を充すには最適の地であり、吉田分校は立地条件から考えて現在以上膨脹の余地がない。(別紙2参照)

吉田集中説としては

大学の研究と授業は同一地域内で行われるのが理想であり、吉田に統合すれば具体的にしかも少ない経費でこの理想が実現できる。宇治分校の所在地は湿

地帯であり、自衛隊が隣接していて教育環境としては不適当である。(詳細は別紙3参照)

右両説にもとずいて充分検討の末

「教養部として、吉田か宇治の何れかへの統合は必要であり、統合するならば諸般の事情から類推して宇治への統合は適当でない。」

との結論に達した。

四、

学部または教室の改造、ならびに増設について  
共同研究室の設営に関する構想

右について各学部の将来案を取りまとめた結果は左の通りである。

文学部(別紙4参照)

(1) 東館ならびに本館の完成。

(2) 心理学・社会学関係教室、研究室等の増設。

(3) 博物館(旧文学部陳列室)を改築し、博物館専用の建物とする。

(4) 右(1)―(3)を完成後、社会科学研究所(仮称)を法・

経・教の関係学部と合同して設置する。

教育学部(別紙5・6参照)

(1) 学部事務室、教室、研究室を完備する。(敷地は

熊野神社南側の大学用地を希望)

(2) 附属実験学校(高・中等学校)を附置する。

(3) 諸種の研究室を設置する。

#### 法学部

(1) 法経両学部 of 書庫の増設(別紙7参照)

(2) 文学部の構想にある社会科学研究所の一部として国際問題研究所、刑事学研究所を設置する。

(3) 学部の再編成を要望する。

#### 経済学部

(1) 書庫の増設については法学部案と同じ。

(2) 経営学科を増設する。

(3) 経済学研究所を新設する。

(4) 建築物の増設も必要であるが、既設の研究室等の設備充実費の増額を要望する。

#### 理学部

(1) 本部構内にある地球物理学、化学教室を理学部構内へ移転する。

(2) 共同講義室、事務室、諸研究所を建設する。

(3) 地質学鉱物学教室を改築する。

#### 医学部医学科

薬学科の学部昇格問題が先決問題であり、次にピールス研究所の早期実現を計る。

医学部薬学科(別紙8参照)

先ず学部への昇格を目標とし

(1) 研究室その他として鉄筋三階建(地下室付)を建設する。

(2) 現在の七講座を十二講座に増加する。

(学部 of 用地としては熊野神社南 of 大学用地を要望する)

(3) 医薬研究所を設置したい。

#### 工学部

(1) 航空工学・機械工学 of 合併教室を設ける。

(2) 化学機械・繊維工学教室を不燃性建造物に改築する。

(3) 学科 of 増設・各科研究所 of 設置を考慮しているが先ず電子核関係 of 研究所を設けたい。

(4) 老朽建物が多いのでこれらを改築し、敷地 of 不足は高層建築による。

#### 農学部(別紙9参照)

(1) 講座数を現在より十四講座増加する。

(2) 職員・学生 of 定員増に伴う研究室、教室 of 建設が必要である。

(敷地は五・六、〇〇〇―一三、〇〇〇坪必要)

であるが現在のグラウンドを要望する)  
教養部(別紙10参照)

原則として宇治への統合は歓迎しない。

吉田に統合する場合に

(1) 現在の本館を西に延長し、テニス・コートに四階建をつくる。

(2) 将来教養学部昇格させたい。

図書館(別紙11参照)

(1) 地上一階(書庫二層)の増築を至急に完成する。

(2) 将来は学生教養のあらゆる中心を館内に包含し得る構想に基づき、本館地上三階(書庫七層……

蔵書八百万冊可能)とする。

五、専門課程の年限と組織について

大学における前期二年は一般教育に専念し、一般教育を圧縮せず学生に人間形成にゆとりを与え、工業の基礎である科学の理論を真に理解し、実験技術に習熟した者を養成するために後期三年を専門課程にあてようとする工学部案(別紙12参照)、二か年の専門課程では旧専門学校程度の教育すら不可能で基礎および応用の教育を充分に行わんとすれば三か年の専門課程が必要であるとする医学部薬学科案(別紙8

の四参照)等、すなわち「修業年限一か年延長案」を審議し、自然科学系学部がこれに同調し、小委員会を設けこれを検討の結果、別紙「京都大学自然科学学部における修業年限一か年延長に対する要望理由書」(別紙13参照)を決定した。(右は七月十九日付報告済)

六、学生寮ならびに学生課外活動施設充実案について(別紙14参照)

(1) 学生部事務室三階建を建設する。

(2) 西部構内に、学生ホール・体育館・柔剣・弓道場を建設する。

(3) 学生寄宿舎(一、五八〇人収容可能)を建設する。

(4) 体育施設の整備をする。

七、教養部組織の発展案について(別紙15参照)

研究の充実を期する一つの方法ならびに教養学士養成の目的をもつて、現在の教養部を四年制、学生定員五十名の教養学部とし、人文科学二学科、社会科学・自然科学・現代語学文学科各一学科計五学科を設けたい。

以上で最初に記した議事運営案各項目の検討を終ったが、残された問題すなわち修業年限一か年延長案、教養学部昇



格案等大学教育制度についてさらに検討する必要があるから、あらためて委員会を設けてこれらの問題を審議検討されるよう要望する。

〔以下略〕

## 七 大学の管理運営についての意見

〔二五〕

一九六二(昭和三七)年九月一日

### 大学の管理運営についての意見

#### 大学制度に関する特別委員会

大学が公器として、国家社会の要請と負託にこたえる使命を有することはいうまでもないが、その使命は、大学本来の目的である学問の研究・教授を通じて達成される。大学が右の目的を遂行するためには、その時々々の政治的権力その他の社会的諸力に対し、大学における研究・教授の自由が十分に保障されていなければならない。ただし、研究者の創意にもとづく学問の研究とその進歩・発達は、性質上その時々々の政治的権力その他の社会的諸力による干渉と相容れないものだからである。日本国憲法が「アカデミックス・フリーダム」を保障しているのもこの趣旨にほかならない。

右のような学問の研究・教授の自由が保障されるためには、大学の管理・運営の基本的部面について、ことに学長その他教員の人事について、大学自体に高度の自主性ないし自治が認められなければならないのは当然である。この点こそ、大学の管理・運営が他の行政官庁その他の諸機関のそれに対して有する最も大きな特色の一つと考えられる。われわれが大学の自治の尊重をつよく主張するのは、大学の本質的な目的と使命の重要性を自覚するからであつて、決して国家社会の要請と遊離した独善主義や、大学の特権意識にもとづいてこれを主張するものではない。

大学の管理・運営については、伝統と経験にもとづき、各大学それぞれの事情に適した慣行が形成され、諸問題の処理もこれに則つて行なわれている部面が多い。大学の管理・運営の問題を考えるにあたつては、これらの慣行が十分に尊重されなければならない。これを無視し、すべての大学の管理・運営の細目につき画一的な規制を加えることは、かえつて問題の適正・円滑な処理を妨げ、大学自治の精神に背くことともなるのであつて、この点とくに留意すべきである。

伝えられるところによれば、国立大学の学長、学部長、教員の人事につき、一定の場合に、大学外の機関による実

質的な干渉を認める旨の構想がとりあげられているが、とくにこの点は、上述の大学自治の本質にかんがみ、きわめて重大である。教員人事に関する各大学の現行制度は必ずしも万全とはいえず、またその運営についても問題の余地は絶無とはいえないかも知れない。しかしそれらの不備や欠陥については、直接研究・教授にたずさわる大学関係者自身の良識と反省とによる是正に期待すべきであつて、学外の機関ことに政治的権力の統制・干渉によつてこれを是正しようとするのは、いわゆる角をためて牛を殺すの危険性を多分に含み、適当でない。かかる方法の制度化は、大学自治の基本理念に反し、結局大学の目的と使命の達成を妨げる結果を招くものといわざるをえない。

#### 八 大学制度委員会の審議結果について(報告)(抄)(二五)

一九六五(昭和四〇)年三月二三日

昭和四〇年三月二三日

京都大学総長

奥田 東殿

大学制度委員会委員長

豊崎 稔

大学制度委員会の審議結果について(報告)

本委員会は、学内諸制度に関する問題点について審議し、そのうち教員停年規程、名誉教授称号授与規程および名誉学位制度についての審議結果は先に報告いたしました。このたび学長選考基準、教養部のあり方および大学院制度について下記の結論を得ましたので報告いたします。

#### 記

##### 1. 学長選考基準について

(1) 学長の任期および学長候補者選考における被選挙資格者については現行どおりとすること。

(2) 学長候補者選考における選挙資格者に関しては、学内世論の動向に鑑み、有資格者の範囲を、教授のほか、助教授まであるいは専任講師までに拡大すること。

(3) 前項所掲の改正に伴い、選挙方法の細目については、さらに慎重な検討を加えること。

(備考) 新基準は、遅くとも昭和四〇年中にその成案を得るようにすること。

##### 2. 教養部のあり方について

教養部は各学部に通通する一般教育科目、外国語科目、保健体育科目のほか、基礎教育科目および若干の専門教育

科目を教授する部局として、去る昭和二十九年以来学内において学部に進ずる地位を認められ、評議会に評議員を出して大学全般の運営に参与するほか、部内には教授会を置いて教官人事、その他重要事項を自主的に審議決定してきた。その制度は昭和三八年三月国立大学設置法の一部改正によって法的にも公認せられ、一応安定したといえるが、その制度ならびにその運営について、当面する主要な問題点は次のとおりである。

- (1) 学部との連絡調整の緊密化
- (2) 学科目編成と教授方法の改善
- (3) 教養部在学年限と留年制度の再検討
- (4) 学生の補導厚生問題の解決
- (5) 教官定員の増員(事務職員を含む)
- (6) 建物その他諸施設の整備
- (7) 予算の増額
- (8) その他

これらの諸問題について、詳細な検討を加えて来たが、教養部の実状は別紙「教養部の現状と問題点」の通りである。

これら問題点の多くは、大学の設置基準に直接かわかり、文部省で現在検討中の基準の改訂が実施されない限り、単

なる学内措置のみでは解決の困難な面も少なくない。しかしながら教養部の課程は、全学部の学生に広い一般教養と正確な基礎知識を与え、人間形成に重要な役割を果すべきものであるから、新制大学教育の基礎としてその整備充実、まず第一に着手すべき重要な問題である。

そのために全学的な立場から各学部の協力を得て、学内措置による教官定員、施設、予算などの面における十分な善処を期待するとともに、制度およびその運営の面について文部省の方針に対処して本格的な検討を加え、一般教育本来の目的達成に遺憾なきを期すべきものと考ええる。

それがためには特別委員会を設けて、さらに慎重な審議を続行されることが望ましい。

### 3. 大学院制度について

京都大学大学院制度に関する問題点として次のものが挙げられる。

- (1) 大学院通則 大学通則と別に制定するかどうか
- (2) 大学院審議会規程 任務、構成員等に対する再検討

### (3) 大学院研究科会議規程

イ、第二条(研究科会議の任務)

ロ、第三条(研究科会議の構成員)

ハ、第四条（研究科会議の運用）

上記のうち、(1)および(2)については問題点を指摘するに  
とどめ（「大学院制度に関する問題点」参照）、大学院の運営  
上最も重要な関係をもつものとして、(3)の大学院研究科会  
議規程について審議を重ねた（「第四小委員会経過報告」参  
照）。

緊急に審議を要したのは、研究科会議の構成員を規定す  
ることであったが、これについては当分の措置として、現  
行規程に申し合せを附することとしたのは、既に報告した  
とおりである。

大学院研究科会議規程に関連する基本的な点については、  
大学院基準に基づいて検討されねばならない。文部省では  
近く大学院基準および大学院設置審査基準要項について研  
究を始めることになっているようであるから、基本的問題  
の検討はそれを俟って行うことがよいと思われる。

しかし、本委員会が指摘した問題点は大学院の運営およ  
び成果に関係するところが極めて多いので、今後さらに研  
究をつづけられるとともに、本学内だけで改正できる問題  
については早急に成案を得られたい。

教養部の現状とその問題点

1. 学部との連絡

教養部と学部との連絡調整のためには、現在併任教授制  
ならびに全学教科連絡委員会の組織があり、さらに必要な  
ばあいには個々の学部長と教養部長との間に談合も行な  
われているが、現行併任制には形式的な一面があり、委員  
会はその名のごとく単なる連絡を旨とするもので、積極的  
に問題を解決する力に欠けている。また、部長間の折衝に  
しても各学部相互の間には、それぞれの専門学科の性格か  
らくるところでもあるが、教養部に対する要請や希望ある  
いはひろく教養課程そのものについての理解に関して、か  
なりの開きがあり、そのもつとも著しい例は、各学部にお  
いて異なる進学に必要な単位数であつて（別表一）、後述の  
留年制の問題とも関連するところである。また、最近にお  
ける基礎教育科目に対する考え方についても各学部間にか  
なりの相違があり、教養部としてその取扱いに困惑せざる  
を得ない実状にある。

2. 学科目編成と教授方法

教養部に現在省令によつて公に認められている学科目は  
総計二六であるが、別に基礎教育科目があつて、実際の授  
業科目は七五種の多きに及んでいる。これらを後述のごと  
く総計一五五名の教官が担当しているが、科目によつては

公認学科目さえも専任の教官を欠き、学部教官の授業担当、もしくは非常勤講師の委嘱によって補っている。学生はその中から人文、社会、自然、三系列各三科目（一二単位分）、合計九科目（三六単位）と外国語二科目（一六単位）、保健体育科目（四単位）、ならびに各学部ごとに定められた基礎教育科目（〇―一二単位）、都合五六―七八単位を選択受講するように規定されているが、その選択は必ずしも専門課程との関連にもとづいて、十分慎重に行なわれず、むしろ時間割の都合や、単位取得の難易等、専ら便宜のみを顧慮してなされている。一般教育本来の趣旨からみて、その選択に若干の条件を付し、適切なガイダンスを行なう必要が痛感されている。それら一般教育科目の授業が、一回二〇〇―三〇〇名の学生を対象として行なわれている現状は、後述のように教官、ならびに、施設の不足する結果として、ある程度やむをえないところもあるが、教育効果の上からみて、マイナスであることはもとより言うまでもない。これを改善する方法としては、講義のはかにゼミナールを開講し、学生をして少なくとも一、二科目は、それに出席せしめるよう規程を改正することが望ましいが、教養部の現状からは、それを即時実施することは著しく困難である。また課外活動の奨励、保健体育上の見地から、午後三時以

後の授業をなるべく無くすることが望まれているが、教室数の不足、その他の事情によって実際は、そうした理想には甚だ遠い現状である。

### 3. 教養部在学年限と留年制度

留年の制度は、本来教養部の学生に対し、その在籍期間（前期二年）中に必修科目の単位を全部修得しうるよう専心勉強することを勧奨する意味で、昭和三〇年実施せられたもので、その趣旨は十分諒とせられ、また、それだけの成果を挙げていることも事実であるが、毎年七―八%の留年学生を生じ、その取扱いに悩まされている。それらの学生が累積してくるときは、たださえ基準を超えて収容しているクラスの人数が、さらに多くなつて授業を著しく困難ならしめる結果となる。教養部としては、この種の留年学生に関しては一定年限をもつて drop out することを考慮しているが、各学部規程との関連においてなお問題がのこされている。（学部によつて在学年限を七年とするものと八年とするものがあり、まずその方を統一することが望ましい。）

### 4. 学生の補導厚生問題

教養部におけるもつとも困難な問題は、全学の半数を占めるその学生をいかに補導するかにある。それについて、教養部の今日まで一貫してとり来つた根本の考え方は、補

導の要諦は、全教官がそれぞれの学科を通じて学生に学問の何たるかを知らしめて、学生の本分と責任をば自覚せしめるとともに、なるべく課外においても学生との接触を密にして教官の人格的感化がおのずから学生におよぶことを期するにある、とするもので、制度としては、学生生活委員会ならびに各クラス別担任教官をおいてこれに当っている。しかし、後述のように学生の総数に対し教官数の甚しい不足は、このような方針の徹底を著しく困難にしている。一クラスの定員は一応五〇名としているが(旧制高等学校では四〇名)、実際にはしばしば六〇名に近く、その上語学、数学等以外の一般教育科目はクラス単位に授業が行なわれないため、担任教官といえどもそのクラス学生の面識をもたないのがむしろ普通で、担任制の所期の効果を挙げるにはなお遠いといえる。教養部ではこれに代る、あるいはこれと併存して、少数数学生を単位に各教官ごとのゼミナールを設けることを考慮し、一部試験的に実施しているが、全面的にこれを施行するためには、教官(助手を含む)の大幅増員と演習室、図書室等の拡充が不可欠である。

なお、一般厚生施設として体育館、学生控所、学生食堂、寮、学生会館等の諸施設が甚しく不足していることは別表に示すとおりで、とくに体育館のごときは本来正科として

全学生に必修せしめている保健体育科目のために不可欠であるにかかわらず、現存のものは旧三高以来の老朽建築で、今日地方の高等学校程度の施設にも劣り、国立諸大学の中においても最低に近い。

#### 5. 教官定員(事務職員を含む)

教養部の教官は、昭和二四年分校発足当初旧三高教官定員を基幹とし、それに本部操作による若干の人数を借りて運営されて来たが、旧三高学生が約九六〇名だったのに比して、分校ははじめ約三、〇〇〇人(一、二回生合計)でその最初から大きなアンバランスがあり、多数の非常勤講師をもつてその不足を補ってきた。その後、昭和三三年以降連年工学部その他における学科の新設もしくは拡充が行なわれるごとに毎年若干名ずつ新規定員の配当をうけて、現在総計一六九名(内訳教授六五、助教授八五、講師五、助手一四)を擁しているが、そのうち二八名までは本部操作、もしくは他学部よりの借用によるもので、実際教養部が定員として確保しているのは一四一名にすぎず、これを昭和二五年当時の実員一〇一に對比すると、一・三九倍に増加しているが、その間学生数は三、〇五八から四、五四四にふえ、その増加率一・四八倍なのに比するとアンバランスはむしろ一そう増大している。(別表2、図表1)

現在教官一人当り学生数三〇というのは、文部省の定める基準（一般教養課程教官数学生二〇名につき一名）に甚しく違っており、これを東大をのぞく他の旧帝大系六大学の教養部に対比しても実に第五位の悪さである（別表3）。その結果、一応五〇名をもって一クラスとする語学や数学の授業も実際は五四―五名か、多いところは五八―九名にも上るクラスを単位として行なわれており、また、人文社会系の一般教育科目にあつては、一回二―三〇〇名を対象とするのが普通で、授業の効果および学生の学修意欲の低下をまねくこと著しく、しかも、それをば週三―四回ずつくりかえし開講するため、受講学生の総数はしばしば一、二〇〇名―一、五〇〇名にも達し、平素の授業における教官の疲労はもとより、試験の採点等に当つては一般学部教官の知らない大きい労苦を負担しなければならない。また、助手の不足はことに甚しく、文科系教科にあつては皆無というに等しく、全教養部を通じて定員一〇名、別に学部から借用四名を加えて計一四名の現員は発足当初以来一五年間全くすえおきのままである。近年実験を必修とする理科系学部に属する学生が逐年増募されるにもかかわらず、そのような状態ではとうてい満足の授業を行なうことのできないのは明らかである。これまでは主として関係学部の諒

解を得て、その助手をば指導補佐員に依頼し、その協力によつて一応急場をしのいで来ているが、それと専任助手と同様な協力は求めがたく、加うるにそれら補佐員の供給さえ各学部の事情により次第に困難になりつつある。

#### 付 事務職員

教養課程の学生数が逐年増加するに伴い、教養部事務量もこれに比例して増大している。それにもかかわらず事務職員定数は分校設置当初一三三名に対し現在では一一三名に減少しており、現定員をもつてしても職員の負担は過重であり、今後予想される学生増募はその困窮度をますます深めるに至るであろう。業務の円滑を計るためには教養部官制化による発展に対応して事務部制に改善することが望ましい（昭四〇概算要求）（東大教養学部では三九年度からすでに実施されている。）が、さしずめ学内措置により教養部の運営を更に好転させるため、定員増を早急に取り計らいたい。

#### 6. 建物その他諸施設

教養部の建物その他諸施設もその根幹は旧三高時代のものをそのまま使用して居り、教養部となつて後の新宮建物としては、A号館（本館）西半分（五九四坪）、D号館（RC二、五〇〇坪）とE号館の一部（九四三坪）ならびにF号館（七〇

八坪)の四棟あるに過ぎず、それらはおおむね教室(講義室)、実験室ならびに一部教授の研究室の用に当てているが、各教室とも午前八時から午後五時までほとんどフルに使用され、実験室は、もと学生をば二群に分ち各一期(一五回)ずつ交替で使用する事になっていたにもかかわらず、現在では室数不足のため一〇回を一期として、一年三交替制をとらなければならない状態におかれている。また、教官研究室は自然科学系(数学をのぞく)教官には一応行きわたっているが、人文社会ならびに外国語教官に関してはなお著しく不足し、教授でも二名もしくはそれ以上が一室を共用している場合が多い。

その他図書館、体育館、福利厚生施設の不足については、4に述べたとおりである。(別表4)

## 7. 予算

教養部の予算は一般庁費は別として、教官研究費、教官旅費、学生経費等いずれもその積算単価が講座制に立つ学部比として著しく低く、研究費はその約 $\frac{1}{2}$ 、旅費は $\frac{1}{2}$ に過ぎず、その上積算の係数は現員によることなく、借用定員を除いた定員による例であるからその総額を現在員に均分するときは積算単価をはるかに下廻ることになり、教官旅費のときは教授といえども学部の助手以下という実状で

ある。また、その教官はたとえ大学院の授業を担当していても少数の者をのぞき、調整号俸の支給を受けることができない。このような悪条件が重なる上、さらに最近地方大学に漸次大学院が設置せられるようになったことを考え合わせると、将来有能な教官を教養部に確保することが困難になるのではないかと憂慮される。

また、学生経費に関しては、文科系、理科系学生を通じて一律の単価六、二七〇円によっている。(別表5)

以上のような事情で毎年約二〇、〇〇〇、〇〇〇円の不十分を本部経費の融通によつて補填している有様で、こうした予算上の格差については七大学教養部長会議の決議等により文部省にその是正を要請しているが、それが認められるまでの間、各学部の理解により全学的な援助が望まれる。

## 〔中略〕

京都大学大学制度委員会第四小委員会経過報告

大学院制度について

大学院は教育機関としてもまた研究機関としても極めて重要な意義を有している。すなわち高度に訓練された研究者、科学者を養成する機関として社会の要請にこたえと



ともに、學術の水準を維持昂揚するためにも大学内において重要な使命を担っている。したがって大学院の運営に対しては、充分な研究と検討を加えなければならない。京都大学大学院制度委員会ではこの目的のために第四小委員会を設けて、京都大学の大学院に関する諸規程を検討することとなった。

現在諸大学における大学院の規程はおおむね昭和二四年に決定された「大学院基準」および昭和二七年に決定された「大学院設置審査基準要項」に則つてつくられているが、基準ならびに要項の解釈に応じて規程の上では大学間に可成りの差異のあることがみとめられる。第四小委員会では、基準ならびに要項について検討を行なつたのち、諸大学の大学院運営の規程を比較対照するとともに、本学の規程をそれらと対比して検討した。

大学院に関する規程は、大学院通則（本学には無し）、大学院審議会規程および大学院研究科会議規程の三者である。これ等について検討した結果、それぞれに対して種々問題点のあることが指摘されたが、大学院運営上最も重大な関係をもつものとして、第四小委員会では、現行の「京都大学大学院研究科会議規程」（昭和二八年四月七日連示第一五号制定）の検討から審議を開始することとした。

その際緊急に審議を要したのは、研究科会議の構成職員を規定する第三条であつた。第三条に記載されている「当該研究科の教授」は総長の任命にもとづいて決定されていたが、昭和三八年八月二三日付で、文部大臣が大学院研究科担当教官の任命権者となり、総長による任命が免ぜられただので、「当該研究科の教授」を明確に規定する必要が生じた。そのためには、第三条を修正しなければならないが、それだけを単独に行ない得ないことが明らかになつた。それは第二条、第三条および第四条が互に不可分の関係を持ち、規程全体の改訂を行なう必要が感ぜられたからである。一方事務上緊急に規定する必要があるので、当分の措置として、第三条に記載されている「当該研究科の教授」に対しては、申合せを附することとし、その原案を作成し、制度委員会の議を経て、昭和三九年一〇月一三日の評議会に提案され決定された。資料1。

第四小委員会はこの作業を行ないながらも、それと平行して、常々研究科会議規程全体にわたつて検討を続けて来た。そして研究科会議の任務を規定する第二条、職員組織を規定する第三条および会議の運用を規定する第四条について問題点を資料2のごとくに整理し、各項目に亘つて数度自由討議を行なつて来た。その間に各委員の意見はもと

より、各部局の空気も伝えられた。しかしそれらの見解は多種多様であつて、現段階ではとうてい簡単に纏め得られるものではなかつた。

問題点の多くは、単独に解決できるものではなく、それは大学内における大学院の位置附け、大学院に対するヒジヨン、各部局と大学院との関係等大学院に対する理念および思想と深い関係があり、根本的な討論を必要とするものである。また一方では大学院に対する既存の規程ならびに要項に対して根本的に検討し直す必要があることがさげばれている。さらに文部省においては近く大学院基準ならびに設置審査基準要項の再検討を始めようとしている。このような事態のもとにおいて、われわれも大学院の在り方をよく研究し、それに立脚して自主的に規程を検討することは重要なことである。しかし一方では、本学内だけで決める問題も多々あることと思われる。すなわち大学院に関する規程の検討は、大学院基準の基盤の上に立つてなされねばならない。ところが大学院基準等の再検討に対しては、今後可成り長い日時を要することも予想される。これらの事態に鑑み、第四小委員会としては、課せられた任務を果すことなく洵に遺憾であるが、一応問題点を指摘することによつてその任務の解除を御許し願えるならば洵に幸

である。しかし資料2に掲げた問題点は大学院の運営および成果に関係する所が極めて大きいので、今後とも研究を続けられるとともに、学内だけで改正出来る問題は早急に成案を得られたい。

#### 資料1

京都大学大学院研究科会議規程(昭和二十八年四月七日達示第十五号制定)第三条に関する申合せ

研究科会議規程第三条に規定する「当該研究科の教授」とは、当分の間、従来慣行に従つて、次のものをいうものとする。

一、講座を担当する関係学部教授

二、附置研究所の教授ならびに関係学部附属施設の教授で、当該研究科会議の同意を得たもの。

(昭和三十九年十月十三日評議會にて決定)

#### 資料2の1

京都大学大学院研究科会議規程に関する問題点、その一

(1) 研究科会議の任務(現行規程第二条)  
従来主として学部教授会にて審議されている次の事項を、

研究科会議の審議事項とすることはどうか。

(i) 研究科の人事に関すること。

研究科会議構成員の選考。その他大学院教官の選考。

大学院授業担当者の承認等。

(ii) 学生の入、退学その他身分に関すること。

(iii) 試験に関すること。

(iv) 研究科における専攻、区分等の新設、改廃等。

(v) 大学院における教科目

(vi) 大学院の予算

(なお、学位授与資格審査、論文調査委員の選定、論文提出による博士学位の審査等は勿論研究科会議の任務とする。)

備考 本学以外の旧帝大の研究科会議(研究科委員会)規定

(北大のみ除く)中にはその任務として(i)から、(v)まで全部うたわれている。予算を含んでいるのは東大のみである。

## 資料2の2

京都大学大学院研究科会議規程に関する問題点、その二

(2) 研究科会議の構成職員(現行規程第三条)

現行規程では、研究科会議は関係学部長および当該研究

科の教授で組織することになっている。次の第四条とも関係があるが、研究科会議は学部教授会と別個の会議であるから、ここに「関係学部長」とうたう必要があるかどうか。

また「当該研究科の教授」に関する申合せにおいては、講座を担当する関係学部の教授は、自動的に研究科会議の構成職員になるが、附置研究所の教授ならびに関係学部附属施設の教授は、研究科会議の同意を得ることになっているが、この区別を設けることはどうか。研究科会議構成職員はどの場合にも皆研究科会議の議を経るものとすることはどうか。このことは、研究科会議の任務(第二条)に人事権を加えるかどうかの問題とも関係がある。

また一方では、大学院の運営に対する理念とも関係がある。大学院発足当時の考え方では、大学院の運営には学部が中心となつて当たるといふ理念が大学院基準、大学院設置審査基準要項や講座に関する省令の中に見られる。しかし大学院の運営にあつては、学部だけでなく、およそ大学内のすべての研究機能をもつ機関が一体となつて当るべきであるといふ理念との関係を考えることはどうか。

## 資料2の3

京都大学大学院研究科会議規程に関する問題点、そ

の二

(3) 研究科会議の議長等について(現行規程第四条)

現行規程においては、研究科の科長(あるいは主任)が置かれていない。第四条には「関係学部長は、研究科会議を招集して、議長になる」と定められている。

問題点その二に述べたように、研究科会議は学部教授会と別の会議であるとすれば、関係学部長が研究科会議を招集して議長になることには疑問はないか。

研究科に科長を設け、科長が研究科会議を招集して議長になるとすることはどうか。

研究科に科長をおくとすれば、どのようにして選出するか。さし当り次の二案が考えられはしないか。

A案

各研究科には科長をおく。科長は当該研究科の教授のうちから互選する。

B案

各研究科には科長をおく。科長には関係学部長があたる。

備考 旧帝大(北大をのぞく)の研究科会議の規程のなか

で、研究科の科長(あるいは主任)を置いていないのは本学の規程だけである。またA案およびB案

とも実際に行なわれている。

〔以下略〕

〔注〕 原文は横書き。

別表・図表はすべて省略。

九 教育課程等委員会の審議結果について(報告)

一九六九(昭和四四)年六月二六日

昭和四四年六月二六日

京都大学総長

奥田 東殿

教育課程等委員会

委員長 羽田 明

京都大学教育課程等委員会の審議結果について(報告)

本委員会は、さきに昭和四二年九月二七日付で「大学設置基準改善要綱」に関する検討結果について報告いたしました。

その後、教養部における教育課程の編成とその実施に関し、本学が独自に解決すべき当面の問題点について検討をすすめてまいりましたが、この問題は、現行制度の枠内で

検討し、その応急的な措置を講ずるにとどまらず、さらに現行大学制度全般の再検討を通して、根本的に検討すべきものであると考えられます。

したがって、現時点において早急に結論づけることは適当でないと存じますので、これまでに本委員会において指摘された諸点をとりまとめて御報告申し上げ、この報告をもって、一応任務を終了させていただきたくお願い申し上げます。

なお、教育課程をめぐる問題は、いうまでもなく大学教育のあり方、その使命等にかかわる重要課題であります。また、多数の学生を擁する本学教養部の実情、さらには、今日大学が当面している事態等に対応して、今後とも何らかの形において御研究いただければ幸いに存じます。

### 教養部における教育の実施とその改善に関する検討事項の概要

本学では、教養部における教育に関し、諸種の改善を行ない教育課程の充実に努めてきているが、教養部の当面する諸問題について本委員会で指摘された主要な事項を列挙すると次のとおりである。

#### 1. 留年制と教養課程の在学年限等について

2. 仮進学制度および仮進学学生の教養部における教育について

3. いわゆる「くさび型」の採用について

4. 基礎教育科目の整理、統合、新設等によるカリキュラムの再編成について

5. 外国語教育について

6. 転学部について

7. 履修指導の強化について

8. 学生の教育、補導について

9. いわゆる「たて割り」方式について

10. 教養部教官の待遇改善について

11. 教養部の施設・設備の充実について

12. 学部と教養部の連繋と協力の強化について

これらの問題点のうち、1の「留年制と教養課程の在学年限等について」は、本年三月の時点において一応別紙のとおり意見の一致をみているので参考に供します。

ただし、これは、あくまで現行制度が変わらないという前提において検討されたものであって、現時点においては「留年制」そのものについて、根本的に検討することはもとより、教養部制そのものについても、抜本的な検討が必要とされている。

(別紙)

I 留年制と教養課程の在学年限等について

本学では、各学部規程において、四年の修学期間を前期二年および後期二年(医学部にあつては、六年の修学期間を前期二年の「医学進学課程」と後期四年の「専門課程」に分け、それぞれ前期、後期において履修すべき科目を配当し、前期において所定の科目および単位を履修した者でなければ、後期に配当された科目を履修することができない(医学部にあつては専門課程に進学できない)ことを定めている。

これは学生に専心勉学することを勧奨し、学習効果をあげることを期待するとともに、教養部および学部における教育が円滑に行なえるように配慮して、実施してきただけの制度である。

しかるに、諸種の事由により前期に配当された所定の科目および単位を履修し得ないため、後期に配当された科目を履修できない者(いわゆる留年学生)が各学部とも毎年相当数にのぼり、しかも、それらの学生の中には、長期間所定の単位を修得できない者がある。

一般に「留年制」と呼ばれるこの制度は、教養部にお

ける教育上の重要問題となっている。

II このような実情にかんがみ、今後とも教育課程の編成その他について充分配慮するとともに、適切な指導を行なう必要のあることはいうまでもない。

しかし、この制度を一層効果的なものとするためには、長期間にわたる留年が認められるような現行の制度は、次のような事由により改善される必要がある。

1. 大学においては、一般教養に関する教育と専門教育を修めることが不可欠である。

2. 留年学生が長期にわたって在学しても成業の見込みがとほしく、むしろ登校日数の減少等により逆効果となっている例がみられる。

3. 長期の留年学生には、早く進路を変える機会を与えてやるのが本人のためにもよい結果をもたらすことになるであろう。

III このような観点から種々検討した結果、次のとおり意見の一致をみた。

1. 教養課程制について

医学部以外の学部における前期および後期の区分は、授業科目の配当、履修の面からの区分であるが、教養部における教育および学生の指導の充実ははかるため

には、少なくとも現状では、これを「教養課程」と「専門課程」に区分して運用することが適當である。

2. 在学年限の設定について

各学部所定の在学年限のうち、教養課程における在学は、四年を超えることができないとすることが必要である。

〔注〕在学年限を四年としたのは、前期二年の二倍が適當であるということのほか、四年以上留年した

者の単位修得状況等を勘案したものである。

3. 在学年限を超える者の取り扱いについて

教養課程の在学年限を超える者は、「各学部所定の在学年限を超える者の取り扱い」〔昭和三十一年一〇月二三日評議会申し合わせ〕に準じ、離籍として処理することが適當である。

4. 離籍された者の救済措置について

〔1〕教養課程に在学年限を設けるのは、教育的見地から当該学部所定の在学年限内において離籍させるものである。このため一たん離籍された者であっても、再入学により成業が可能であれば再入学させる途を講じることが必要である。

〔2〕この再入学は、離籍後三年以内とする。その許可

にあたつては各学部は教養部と協議し、厳格な審査を行なう。

〔3〕以上のほか、再入学に関する具体的な事項は、各学部の定めるところによるものとする。

5. 実施時期について

教養課程の在学年限の設定ならびに在学年限を超える者の取り扱い等の実施時期は、諸般の事情を考慮のうえ決定することが必要である。

〔注〕『京大広報』第九号、一九六九年七月一日に掲載。原文は横書き。

一〇 入学試験制度委員会の審議結果について〔報告〕〔七

一九六九(昭和四四)年二月二日

昭和四四年二月二日

総長 奥田 東殿

入学試験制度委員会

委員長 倉石 精一

京都大学入学試験制度委員会の審議結果について〔報告〕

本委員会は、昭和四一年五月に第一回委員会を開催以来、

四年間にわたり入学試験に関する諸制度について調査審議をすすめてまいりました。

この間に、昭和四三年三月三〇日付をもつて、「入学者選抜時における精神障害者の発見方法および入学試験の運営について」答申するとともに、それまでの審議の概要をとりまとめ、同日付をもつて中間報告いたしました。その後は、この「中間報告」に示した諸問題のうち、とくに総長から諮問された課題を中心に引き続き検討を重ねてきたのであります。

いうまでもなく、入学試験制度は大学自体にとって、その教育、研究と不可分の関係にあり、きわめて重要な問題であるとともに、高等学校教育その他社会一般に与える影響も大きいものがあります。また、入学試験をめぐる諸問題は、それ自身複雑かつ多岐にわたる問題をもっているとともに、その中には一大学の問題として処理し得ないものなどがあります。したがって、これらのことについて、じゅうぶん配慮し、適切な改善案を策定すべきものであると存じます。

しかるに、今日、大学をめぐる諸情勢が大きく変貌し、大学制度全般について、あらゆる見地から根本的に検討する気運が高まり、本学においてもすでに大学問題検討委員

会などが設置されています。このような事態のもとにあつては、入学試験制度の問題は現行制度の枠内における改善にとどまらず、むしろ大学教育ないし大学制度全般の再検討を通して根本的に検討されることが適当であると思料されます。

本委員会は、現在なお具体的な改善案を得るに至っておりませんが、これまでの委員会において得られた意見等を別紙のとおりとりまとめて報告申し上げますので、今後は大学問題検討委員会等において、入学試験制度についても検討されるよう希望します。

なお、本委員会は、この報告をもって一応任務を終了させていただきます。

#### (別紙)

##### 検討課題に対する見解

- (1) 入学試験の実施教科、科目および出題、採点について

現行入学試験の選抜試験としての妥当性に関しては、若干の追跡調査資料により、ある程度の妥当性を否定できない。しかし、この精度をさらに向上させようとする構想は、ときとして高等学校以下の教育に歪みを生ぜしめるおそれがある。



この点を考慮して、現在の実施教科、科目をそのまますえおいても、なお出題および採点について配慮の余地があり、工夫によって精度を増すことが期待される。すなわち、現在の学部、学科あるいは系などの特殊性に対応して、出題および採点での重点のおき方に工夫を加えるならば、それぞれ妥当な選抜試験を行なうことができる。ただし、この場合、実施教科、科目を自在に取捨選択するのではなく、一応全科目について資格試験的な処理を行なつたうえで、選抜に有効と思われる教科、科目に重点をおくことが望ましい。これによって高等学校教育への悪影響の防止に役立つであらう。

## (2) 調査書の活用について

大学における入学者の選抜は、調査書・学力検査・健康診断の三者を合理的に総合して行なうことになつていくが、現在は学力検査による判定を中心にした選抜方法が採用されている。これがため受験生に過重負担をかけ、ひいては高等学校教育に歪みを生ぜしめるなど、多くの弊害や教育上の問題を誘発するといわれている。このような弊害や問題に対処するために、文部省等においては、調査書にウエイトをおいた選抜方法を重視するということが強調されている。

しかし、他方では高等学校間には種々の差異が存在すること、調査書の内容に対する信頼性の保証がじゅうぶんでないことなどを理由にして、これに対し批判的な見解も多い。

本委員会では、調査書中心の選抜方法のもつ欠陥を是正し、その妥当性を確保するための方法についても攻究したが、調査書を現在よりも重要視することは、一見高等学校教育の立場を重んずるようにみえて、かえつて大きな弊害を伴うように思われる。すなわち、もし、調査書だけが選抜の判定資料になると、むしろ、あらたに高等学校教育内において、過度の競争を激化するおそれがあり、問題の根本的解決にはならないであらう。したがって、調査書の活用については、現行の利用の仕方よりも、さらに多くの可能な方法が考えられるであらうが、それは資格試験の限界にとどまらねばならない。

## (3) 能研テストの利用について

能研テストは、攻究すべき種々の問題を提起し、入学試験に利用すべき方法として多くの可能性をもつものと考えられたが、財団法人能力開発研究所の解散に伴つて廃止されたので、これに関する見解を省略する。

## (4) 入学試験と高等学校教育の関連について

大学入学試験制度は、高等学校教育に歪みを生ぜしめるという影響を少なくするだけでなく、むしろ高等学校教育に好影響を与え、それを助長するように改善されねばならない。大学教育は高等学校の教育課程を普通以上の成績で修得していることを前提とし、入学試験の資格試験の評価面では、要求をこれにとどめ、同時に選抜試験的な評価面において、高等学校時代に芽ばえるであろう将来の進路指向、目標に対する積極的努力および勉強意欲を促進するように配慮する必要がある。このためには、高等学校との連携・協力によって、画一的になりがちな入学試験方法を改める必要がある。

(5) 浪人対策について

現在のいわゆる浪人問題で考慮すべきことは、浪人の中にはすでに大学での学修にじゅうぶんな能力を備えながら選抜にもれて過剰な受験準備をしている者が多いことである。本人の自発的意志によって、特定の大学への入学に固執し、次年度に備えているものは別として、浪人の中には制度上の隘路のために待機を強いられている者が少なくない。これは各大学だけの問題にとどまらず、多くの大学間の共通問題として扱かう必要がある。したがって、各大学での努力とともに、行政機関、大学協会

あるいは任意の大学連合等によって、緊急かつ妥当な対策が立案されることを期待する。

(6) 入学試験結果の追跡調査およびその実施機関について  
入学試験制度の改善に資するため、入学試験を行なった結果、妥当な選抜が行なわれたかどうかについて、追跡調査を行なわなければならない。これは専任教職員の常時の活動によって、はじめて可能になることであり、これを行なう実施機関が全学的な規模において設置されることが必要である。

〔注〕『京大広報』第二三号、一九六九年二月二六日に掲載。原文は横書き。

一一 本学創立七十周年記念事業の終了〔抄〕 〔三〕

一九七九（昭和五四）年四月一五日

本学創立七十周年記念事業の終了

『京都大学七十年史』の編集・発行、総合体育館の建設、奨学資金の設定など本学創立七十周年記念事業については、既にその都度、学報・京大広報で掲載してきたとおり、昨年一〇月、最後の事業として残されていた京大会館の竣工をもって、所期の事業の全てが達成された。またこれに伴

い、「京都大学創立七十周年記念事業後援会」（会長 堀田庄三住友銀行頭取・現同銀行名誉会長）も本年三月三十一日をもって解散した。同後援会は昭和四一年七月以降、これら諸事業を後援するため、その資金の募集にあたりと共に、各事業の具体化に向けて積極的な役割を果たしてきたものである。

これまでの事業の概要は以下のとおりである。

### 1 記念式典の挙行

昭和四二年一月三日京都会馆第一ホールにおいて来賓、同窓生、教職員および学生等約一、七〇〇名出席のもとに盛大に挙行し、創立七〇年の歴史を慶祝した。

なお、記念行事として式典に引きつづき京都市勸業館において園遊会を開催したほか翌四日には、法経第四教室において学術講演会、本部大ホールにおいて音楽会を、さらに五日には、宇治総合運動場開場式を行なった。

### 2 七十年史の刊行

京都大学七十年史編集委員会の編集になる「京都大学七十年史」（五、〇〇〇部）を昭和四二年一月三日刊行した。

この年史は、第一編 総説、第二編 学部および教養部、第三編 附置研究所・その他、第四編 附屬施設・

その他の四編から成り、ほかに付表、人名索引等を付した一、二八一ページにのぼる大部なもので、京都大学創立以来の輝かしい歴史を記録したものである。

なお、同年史の総説の部分を抜刷りした「総説」編（一、三〇〇部）も刊行した。

### 3 総合体育館の建設

学生の心身の健全な発達を図るうえで必要な体育施設として、「総合体育館」を建設した。

この体育館には、基本的な屋内体育の諸施設を備えたほか、プールも付設し、また、入学式、卒業式等全学的な式典にも兼用できる施設とした。

所在地 京都市左京区吉田泉殿町

京都大学西部構内

起 工 昭和四六年一月八日

竣 工 昭和四七年三月八日

敷地面積 二七、五四六㎡

総工費 八億円

（体育館）

建築面積 四、三〇七㎡

延面積 七、九二五㎡

構 造 鉄筋コンクリート造 地下一階 地上三

階

(附設プール)

構造 鉄筋コンクリート造

五〇m(公認)ハコース

観覧席 三三〇席

4 奨学資金の設定

京都大学教官の海外派遣および海外学術交流に対する助成を行なうため、昭和四九年六月四日「財団法人京都大学創立七十周年記念後援会」を設立し、国際学術交流のための奨学資金五億円をもって運用することとした。

5 京大会館の建設

京都大学における学術研究活動の活発化を促すと共に、教職員、同窓生の交流を深める同窓会館としての機能を果たす施設として、「京大会館」を建設した。

この会館には、大講演室(二〇〇人収容)のほか大小あわせて一六の会議室に、宿泊室、レストラン等の設備を備え各種の学会、学術講演会、研究集会などの諸会合の利用に供されている。

所在地 京都市左京区吉田河原町一五番地

起 工 昭和五二年一月一四日

竣 工 昭和五三年一月二八日

敷地面積 一、九二四・五一㎡

建設面積 一、一一三・二六㎡

延面積 三、四四五・二六㎡

構造 鉄筋コンクリート造 地下一階 地上三

階

総工費 六億円

土地購入費(約)二億一千万円

なお、この会館の維持経営のため昭和五二年九月二二日「財団法人京大会館楽友会」を設立した。

(以下略)

(注) 原文は横書き。